

Discussion Paper Series

RIEB

Kobe University

DP2014-J03

全国の市区町村データを用いた
金融機関店舗の実証分析

滝川 好夫

2014年4月23日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

全国の市区町村データを用いた金融機関店舗の実証分析

神戸大学大学院経済学研究科／経済経営研究所

教授 滝川 好夫

takigawa@econ.kobe-u.ac.jp

論文要旨

「金融機関の店舗はうまく配置されているのか」と問われたとき、何を基準として「うまく配置されている」と判断できるのでしょうか。金融機関の店舗は金融サービス提供の拠点であり、店舗数は地域に対する金融サービスの濃密度を示す尺度である。金融機関の店舗展開は店舗によって提供される金融サービスに対する需要に依存しているので、金融機関店舗分布分析は店舗によって提供される金融サービスに対する需要の決定要因の分析である。本研究の特徴は、先行研究の大半が、地域属性が著しく異なっていることを理由として、特定の圏域（圏、都道府県）だけに限定して、市町村レベルで金融機関の店舗配置を実証分析しているのに対して、本稿は、都道府県で言えることが圏（「大都市圏 vs. 大都市圏以外」）で言えるか、圏で言えることが全国で言えるか、逆に、全国レベルで言えることが圏で言えるか、圏で言えることが都道府県で言えるかを検証するために、全国、大都市圏 vs. 大都市圏以外、すべての都道府県の3段階で、市区町村レベルで金融機関の店舗配置を実証分析している。

キーワード

金融機関店舗分析、店舗ハーフィンダール指数、店舗ローレンツ曲線、店舗ジニ係数、店舗数の決定要因、

目次

- I はじめに
- II 金融機関店舗分析についてのサーベイ：店舗配置 vs. 店舗増減
- III 金融機関の店舗分布の特徴
- IV 各都道府県の店舗ハーフィンダール指数
- V 金融機関の店舗ローレンツ曲線と店舗ジニ係数
- VI 各金融機関の店舗数の決定要因
- VII おわりに
- 付 データの説明
- 参考文献

I はじめに

「金融機関の店舗はうまく配置されているのか」と問われたとき、何を基準として「うまく配置されている」と判断できるのでしょうか。金融機関の店舗は金融サービス提供の拠点であり、店舗数は地域に対する金融サービスの濃密度を示す尺度である。金融機関の店舗展開は店舗によって提供される金融サービスに対する需要に依存しているので、金融機関店舗分布分析は店舗によって提供される金融サービスに対する需要の決定要因の分析である。

金融機関店舗についての実証分析の大半はAvery et al. [1999]にもとづいている。Avery et al. は、地域をsuburban, urban, ruralの3つに分類し、金融規制、競争環境、地域経済、人口学上の条件をコントロール変数として、金融機関の合併・解散・経営破綻の店舗展開水準（1人当たり店舗数）への影響を分析している。Avery et al. は、店舗の開設・拡張・閉鎖の決定要因として、人口の変化、所得の変化、ビジネス活動、技術の進歩（ATMsの普及など）、効率性を増大するための努力、費用を削減するための努力、マクロ経済のパフォーマンス、競争的環境、金融規制の緩和・撤廃を取り上げているが、金融機関店舗展開の実証分析についての日本の文献の大半は面積（地域変数）、人口（デモグラフィック要因）、高齢者比率（デモグラフィック要因）、事業所数（経済要因）を説明変数として、金融機関の店舗配置と店舗増減を分析している。（注1）

本研究の特徴は、第1に先行研究の大半が、地域属性が著しく異なっていることを理由として、特定の圏域（圏、都道府県）だけに限定して、市町村レベルで金融機関の店舗配置を実証分析しているのに対して、本稿は、都道府県で言えることが圏（「大都市圏 vs. 大都市圏以外」）で言えるか、圏で言えることが全国で言えるか、逆に、全国レベルで言えることが圏で言えるか、圏で言えることが都道府県で言えるかを検証するために、全国、大都市圏 vs. 大都市圏以外、すべての都道府県の3段階で、市区町村レベルで金融機関の店舗配置を実証分析している。第二に先行研究が都市銀行、地方銀行、第二地方銀行を民間A、信用金庫、信用組合、労働金庫を民間B、農協、漁協を民間Cとしているのに対して、本稿は都市銀行、信託銀行を金融機関A、地方銀行、第二地方銀行を金融機関B、信用金庫、信用組合、労働金庫を金融機関Cとグルーピングしている。

II 金融機関店舗分析についてのサーベイ：店舗配置 vs. 店舗増減

Avery et al. [1999]は、地域をurban, ruralの2つに分類し、1975年から1985年までの変化、1985年から1995年までの変化を取り上げ、金融機関の統合と店舗展開との関係に焦点をあて、次の回帰式を推定している。

$$y_i = \alpha + \beta_1 x_{1i} + \beta_2 x_{2i} + \beta_3 x_{3i} + \beta_4 x_{4i} + \varepsilon_i$$

ここで、

y_i = 金融機関の第 i 地区の10,000人当たりの店舗数の t 時点から $t + 1$ 時点までの変化：金融サービスの水準

x_{1i} = t 時点から $t + 1$ 時点までの第 i 地区における金融機関の統合（合併、経営破綻など）の尺度

x_{2i} = t 時点の第 i 地区における競争環境（ハーフィンダール指数）

x_{3i} = t 時点から $t + 1$ 時点までの第 i 地区における金融規制の変化（ダミー変数）

x_{4i} = 第 i 地区の金融機関の店舗によって提供される金融機関サービスに対する需要に影響を及ぼす t 時点から $t + 1$ 時点までの要因ベクトル（人口、家計の所得の絶対的・相対的メディアン、住民の年齢のメディアン、持ち家の市場価値のメディアン、持ち家比率、貧困率、高所得家計の割合、住民の人種構成、2人以上世帯の割合、1軒の住宅当たりの自動車の数、住民のうちの大卒者の割合、第 i 地区の金融機関の t 時点における10,000人当たりの店舗水準などの変化）

Avery et al. [1999]をもとにした日本の文献は金融機関の店舗配置と店舗増減を分析している。金融機関の店舗配置の特徴を分析している先行研究としては、松浦・橘木[1991]、重頭[1999]、高林[1997][1998]、由里[2000][2001]、家森・近藤[2001]、近藤[2003]、伊藤[2004a][2004b][2004c][2008][2009]、宮本[2012]などがある。金融機関の店舗の増減（店舗設置行動）の特徴を分析している先行研究としては、近藤[2005][2006][2007]などがある。近藤[2005]は愛知県の市区町村レベルで、近藤[2006]は都道府県レベルで、どのような属性を持つ地域の店舗が減少しているかを分析している。

表Ⅲ－１は、全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外のレベルで、金融機関の店舗分布の特徴をまとめたものであり、次のことを指摘できる。

① ２０１３年３月３１日時点で１，７４０の市区町村があるが、いずれの金融機関〔都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局（直営局）〕の店舗数もゼロである市区町村がある。ただし、郵便局の直営局数がゼロでも、簡易局がある市区町村（宮城県黒川郡大衡村）がある。

② 全国における店舗数の合計は、都市銀行２，０８６、信託銀行２２９、地方銀行７，３３２、第二地方銀行３，０８２、信用金庫７，４９５、信用組合１，５３０、労働金庫５９８、郵便局２０，１４０である。各金融機関の店舗数の平均値（各金融機関の店舗数／全国の市区町村数）は、降順で、郵便局１１．６２０、信用金庫４．３０７、地方銀行４．２１３、都市銀行１．１９８、第二地方銀行１．７７１、信用組合０．８７９、労働金庫０．３

４４、信託銀行０．１３２である。郵便局の平均店舗数は圧倒的に大きい。

③ 一つの市区町村にある各金融機関の店舗の最大数を見ると、降順で、郵便局３９６、都市銀行２２９、地方銀行１７１、第二地方銀行１６７、信用金庫１６３、信用組合４６、信託銀行１６、労働金庫９であり、一つの市区町村だけをとれば、郵便局の店舗数を１０割として、都市銀行は６割弱、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫はそれぞれ４割強である。

④ 「大都市圏 vs. 大都市圏以外」における平均店舗数を比較すると（以下、括弧内の前者は大都市圏の平均店舗数、後者は大都市圏以外の平均店舗数：後者／前者）、郵便局（１７．２６３， ９．７４４：５６．４％）、都市銀行（４．３７１， ０．１４４：３．３％）、信託銀行（０．３８０， ０．０４９：１２．９％）、地方銀行（４．５６５， ４．０９６：８９．７％）、第二地方銀行（２．４６８， １．５４０：６２．４％）、信用金庫（７．８９６， ３．１１４：３９．４％）、信用組合（１．２２１， ０．７６６：６２．７％）、労働金庫（０．３９４， ０．３２７：８３．０％）であり、都市銀行は大都市圏型の金融機関である。地方銀行、労働金庫は大都市圏と大都市圏以外にバランスよく店舗配置している。大都市圏と大都市圏以外の店舗配置バランスを見ると、郵便局、第二地方銀行、信用組合はほぼ同じである。

⑤ 各金融機関の地域別の平均店舗数を見ると、郵便局は、降順で、首都圏１６．９５７、中国１６．４６７、近畿１５．６９７、北陸１５．０００、東海１２．８１３、九州北部１１．８１２、関東９．４７３、四国９．８７４、南九州８．７６３、東北８．５１５、北海道６．７８８であり、郵便局は全国にバランスよく配置されている。都市銀行は、降順で、首都圏５．５６７、近畿３．０３５、東海１．１０６、九州北部０．２１８、中国０．２１５、北陸０．１６０、関東０．１５９、四国０．１２６、東北０．０６２、南九州０．０５８、北海道０．０５６であり、都市銀行の店舗は首都圏、近畿、東海、とくに首都圏に集中している。地方銀行は、降順で、北陸７．２７２、九州北部６．９０１、中国６．１５０、東海４．９１９、近畿４．７０２、四国４．５７９、東北４．２１１、関東４．

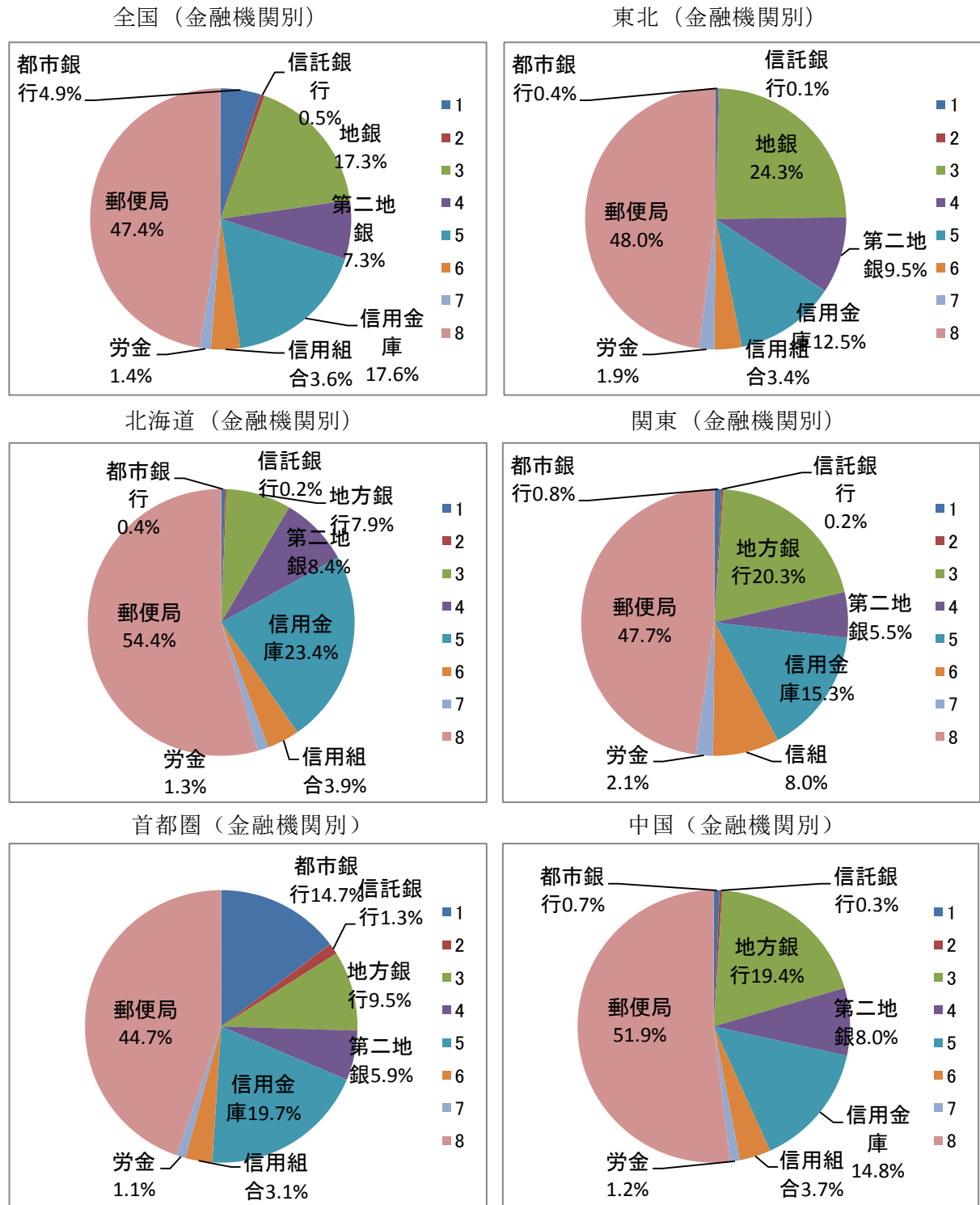
029、首都圏3.586、南九州3.399、北海道0.983であり、地方銀行の首都圏店舗数は多くなく、全体としては、全国にバランスよく配置されている。第二地方銀行は、降順で、四国3.179、東海2.638、中国2.533、首都圏2.229、北陸2.025、東北1.639、近畿1.581、南九州1.578、九州北部1.168、関東1.092、北海道1.050であり、第二地方銀行の店舗は大都市圏、大都市圏以外の関係なく配置されている。信用金庫は、降順で、東海8.588、首都圏7.452、近畿6.126、北陸5.704、中国4.673、関東3.038、北海道2.922、四国2.221、東北2.163、九州北部2.109、南九州1.983であり、信用金庫の店舗数は東海、首都圏、近畿に多く、信用金庫は大都市圏型金融機関である。信用組合は、降順で、北陸1.815、関東1.594、首都圏1.190、中国1.168、九州北部1.020、近畿0.980、東海0.675、東北0.586、南九州0.555、北海道0.486、四国0.242であり、信用組合の店舗は大都市圏、大都市圏以外の関係なく配置されている。労働金庫は、降順で、北陸0.667、東海0.419、関東0.414、首都圏0.410、中国0.364、東北0.326、南九州0.329、九州北部0.317、近畿0.313、四国0.232、北海道0.168であり、労働金庫の店舗は大都市圏、大都市圏以外の関係なく配置されている。したがって、都市銀行、信用金庫の店舗は大都市圏に集中し、郵便局、地方銀行、第二地方銀行、信用組合、労働金庫の店舗は大都市圏、大都市圏以外の関係なく配置されていると指摘できる。

<表Ⅲ－２ 金融機関の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外>

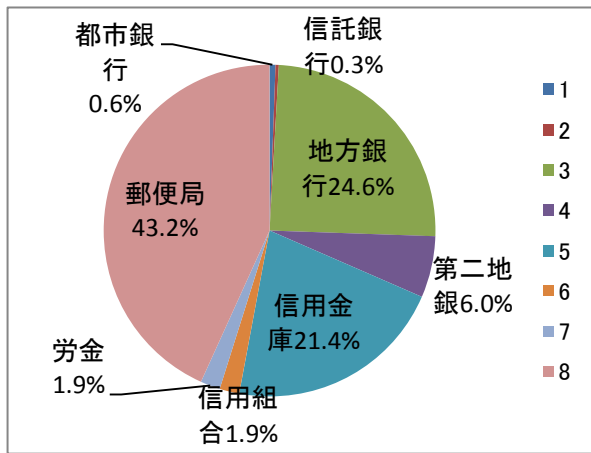
	都銀	信託	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	郵便局
全国（全部）	4.9%	0.5%	17.3%	7.3%	17.6%	3.6%	1.4%	47.4%
北海道	0.4%	0.2%	7.9%	8.4%	23.4%	3.9%	1.3%	54.4%
東北	0.4%	0.1%	24.3%	9.5%	12.5%	3.4%	1.9%	48.0%
関東	0.8%	0.2%	20.3%	5.5%	15.3%	8.0%	2.1%	47.7%
首都圏	14.7%	1.3%	9.5%	5.9%	19.7%	3.1%	1.1%	44.7%
北陸	0.6%	0.3%	24.6%	6.0%	21.4%	1.9%	1.9%	43.2%
東海	3.5%	0.4%	15.7%	8.4%	27.5%	2.2%	1.3%	40.9%
近畿	9.3%	0.7%	14.4%	4.8%	18.8%	3.0%	1.0%	48.0%
中国	0.7%	0.3%	19.4%	8.0%	14.8%	3.7%	1.2%	51.9%
四国	0.6%	0.3%	22.3%	15.5%	10.8%	1.2%	1.1%	48.2%
九州北部	0.9%	0.4%	29.2%	4.9%	8.9%	4.3%	1.3%	50.0%
南九州	0.3%	0.2%	20.4%	9.5%	11.9%	3.3%	2.0%	52.4%

大都市圏	11.4%	1.0%	11.9%	6.4%	20.5%	3.2%	1.0%	44.7%
大都市圏以外	0.7%	0.2%	20.8%	7.8%	15.8%	3.9%	1.7%	49.1%

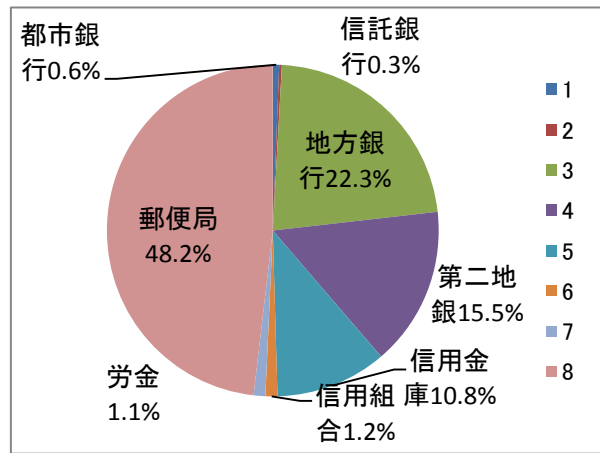
<図Ⅲ－1 金融機関の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外>



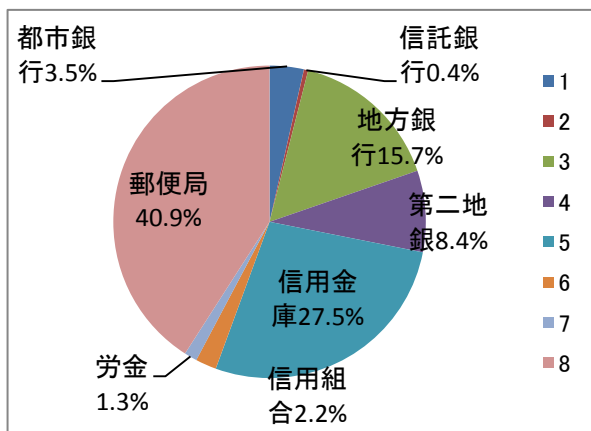
北陸（金融機関別）



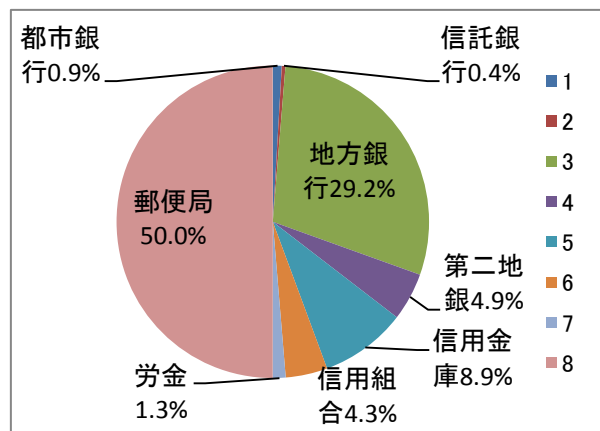
四国（金融機関別）



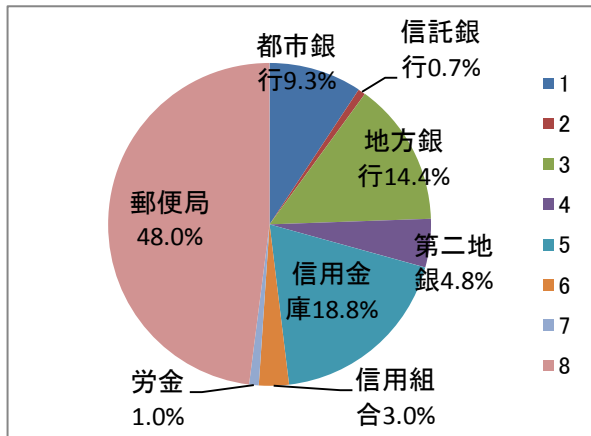
東海（金融機関別）



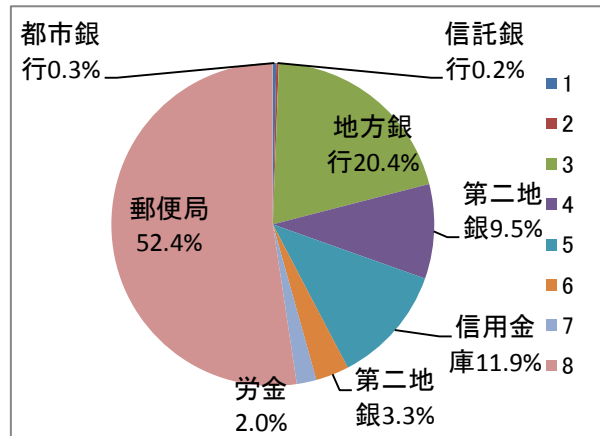
九州北部（金融機関別）



近畿（金融機関別）



南九州（金融機関別）



表Ⅲ－２、図Ⅲ－１は、全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外のレベルで、金融機関の店舗シェアの特徴をまとめたものであり、次のことを指摘できる。

① 都市銀行の店舗シェアは、全国平均で４．９％であり、全国平均を上回る地域は首都圏、近畿のみであり、信託銀行の店舗シェアは、全国平均で０．５％であり、全国平均を上回る地域は首都圏、近畿のみである。都市銀行と信託銀行は都市型金融機関である。地方銀行の店舗シェアは、全国平均で１７．３％であり、全国平均を上回る地域は

東北、関東、北陸、中国、四国、九州北部、南九州である。第二地方銀行の店舗シェアは、全国平均で7.3%であり、全国平均を上回る地域は北海道、東北、東海、中国、四国、南九州である。信用金庫の店舗シェアは、全国平均で17.6%であり、全国平均を上回る地域は北海道、首都圏、北陸、東海、近畿であり、信用組合の店舗シェアは、全国平均で3.6%であり、全国平均を上回る地域は北海道、関東、中国、九州北部である。労働金庫の店舗シェアは、全国平均で1.4%であり、全国平均を上回る地域は東北、関東、北陸、南九州である。郵便局の店舗シェアは、全国平均で47.4%であり、全国平均を上回る地域は北海道、東北、関東、近畿、中国、九州北部、南九州であり、逆に下回る地域は首都圏、北陸、東海であるである。郵便局の店舗は都市圏、都市圏以外にかかわらず展開されている。

② 「大都市圏 vs. 大都市圏以外」における店舗シェアを比較すると（以下、括弧内の前者は大都市圏の店舗シェア、後者は大都市圏以外の店舗シェア）、郵便局（44.7%、49.1%）、都市銀行（11.4%、0.7%）、信託銀行（1.0%、0.2%）、地方銀行（11.9%、20.8%）、第二地方銀行（6.4%、7.8%）、信用金庫（20.5%、15.8%）、信用組合（3.2%、3.9%）、労働金庫（1.0%、1.7%）であり、都市銀行、信託銀行、信用金庫は大都市圏型の金融機関である。地方銀行、労働金庫はは大都市圏以外型の金融機関である。郵便局、第二地方銀行、信用組合は大都市圏と大都市圏以外にバランスよく店舗配置されている。

<表Ⅲ-3 金融機関A, B, Cと郵便局の店舗分布の特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 都市圏以外>

都道府県		金融機関A	金融機関B	金融機関C	郵便局(直営局)
全国	平均	1.330	5.984	5.530	11.620
	標準偏差	8.450	15.330	12.994	22.249
	最大値	245.000	238.000	216.000	396.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	0.000
北海道	平均	0.078	2.034	3.575	6.788
	標準偏差	0.760	12.779	11.040	18.537
	最大値	10.000	168.000	127.000	230.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
東北	平均	0.079	5.850	3.075	8.515
	標準偏差	0.687	14.173	6.037	13.115
	最大値	10.000	133.000	45.000	129.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	0.000
関東	平均	0.205	5.121	5.046	9.473
	標準偏差	0.775	10.364	9.369	13.190
	最大値	6.000	105.000	86.000	116.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000

首都圏	平均	6.057	5.814	9.052	16.957
	標準偏差	14.356	12.231	15.668	27.141
	最大値	132.000	131.000	133.000	303.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
北陸	平均	0.259	9.296	8.185	15.000
	標準偏差	1.127	18.549	13.658	19.949
	最大値	6.000	105.000	86.000	116.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
東海	平均	1.244	7.556	9.681	12.813
	標準偏差	7.289	21.273	17.783	27.302
	最大値	91.000	238.000	142.000	304.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
近畿	平均	3.278	6.283	7.419	15.697
	標準偏差	18.110	15.483	21.164	36.321
	最大値	245.000	172.000	216.000	396.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
中国	平均	0.318	8.682	6.206	16.467
	標準偏差	1.329	16.984	12.794	22.181
	最大値	10.000	131.000	104.000	161.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
四国	平均	0.179	7.758	2.695	9.874
	標準偏差	0.863	15.851	5.286	11.423
	最大値	7.000	89.000	30.000	66.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
九州北部	平均	0.307	8.069	3.446	11.812
	標準偏差	1.508	23.092	7.605	23.869
	最大値	11.000	199.000	48.000	170.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
南九州	平均	0.098	4.977	2.867	8.763
	標準偏差	0.653	12.937	7.270	13.156
	最大値	6.000	96.000	58.000	108.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
大都市圏	平均	4.751	7.032	9.512	17.263
	標準偏差	16.372	20.158	19.890	35.240
	最大値	245.000	238.000	216.000	396.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
大都市圏以外	平均	0.193	5.636	4.207	9.744
	標準偏差	1.009	13.336	9.311	15.281
	最大値	17.000	168.000	127.000	230.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	0.000

表Ⅲ－３は、全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外のレベルで、金融機関A, B, Cと郵便局の店舗分布の特徴をまとめたものであり、次のことを指摘できる。

① 金融機関A（都市銀行・信託銀行）、金融機関B（地方銀行・第二地方銀行）、金融機関C（信用金庫・信用組合・労働金庫）および郵便局の平均店舗数は、全国平均で、それぞれ1.330、5.984、5.530、11.620である。金融機関Aの店舗数は全国平均で1.330であり、全国平均を上回る地域は首都圏、近畿のみである。金融機関Bの店舗数は全国平均で5.984であり、全国平均を上回る地域は北陸、東海、近畿、中国、四国、九州北部、南九州である。金融機関Cの店舗数は全国平均で5.530であり、全国平均を上回る地域は首都圏、北陸、東海、近畿、中国である。郵便局の店舗数は全国平均で11.620であり、全国平均を上回る地域は首都圏、北陸、東海、近畿、中国、九州北部である。郵便局の店舗分布は金融機関C（信用金庫・信用組合・労働金庫）

の店舗分布とよく似ている。

② 「大都市圏 vs. 大都市圏以外」における平均店舗数を比較すると（以下、括弧内の前者は大都市圏の店舗数、後者は大都市圏以外の店舗数）、郵便局（17.263, 9.744）、金融機関A（4.751, 0.193）、金融機関B（7.032, 5.636）、金融機関C（9.512, 4.207）である。金融機関Aは大都市圏型の金融機関であり、金融機関B（地方銀行・第二地方銀行）は大都市圏と大都市圏以外にバランスよく店舗配置されている。

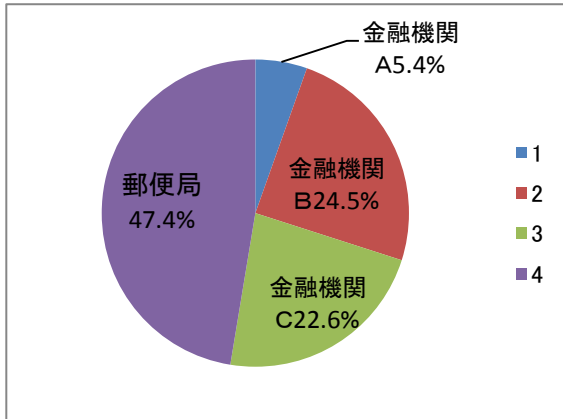
<表Ⅲ－４ 金融機関A, B, Cと郵便局の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 都市圏以外>

	金融機関A	金融機関B	金融機関C	郵便局
全国（全部）	5.4%	24.5%	22.6%	47.4%
北海道	0.6%	16.3%	28.7%	54.4%
東北	0.5%	33.8%	17.8%	48.0%
関東	1.0%	25.8%	25.4%	47.7%
首都圏	16.0%	15.4%	23.9%	44.7%
北陸	0.9%	30.7%	25.2%	43.2%
東海	4.0%	24.2%	31.0%	40.9%
近畿	10.0%	19.3%	22.7%	48.0%
中国	1.0%	27.4%	19.6%	51.9%
四国	0.9%	37.8%	13.1%	48.2%
九州北部	1.3%	34.1%	14.6%	50.0%

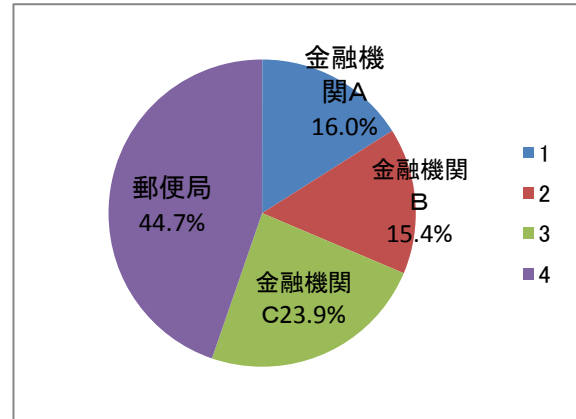
南九州	0.6%	29.8%	17.2%	52.4%
大都市圏	12.3%	18.3%	24.7%	44.7%
大都市圏以外	1.0%	28.6%	21.3%	49.1%

<図Ⅲ－2 金融機関A, B, Cと郵便局の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 都市圏以外>

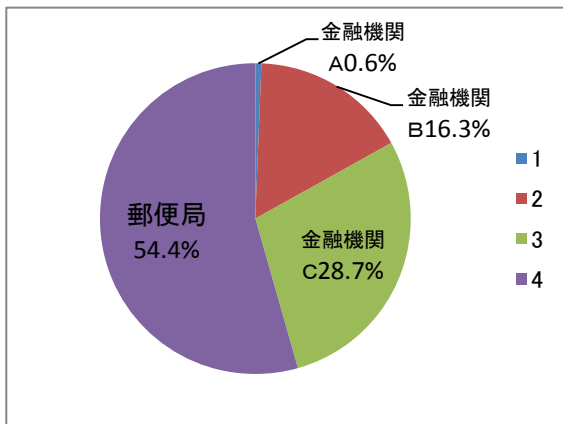
全国（A B C 区分別）



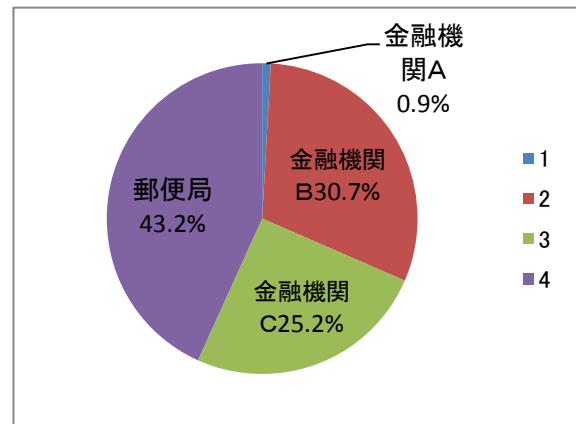
首都圏（A B C 区分別）



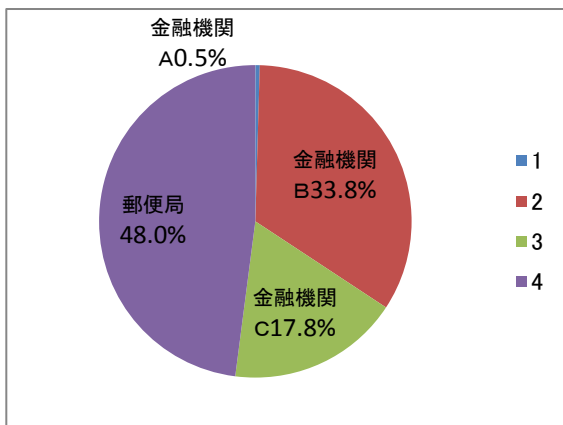
北海道（A B C 区分別）



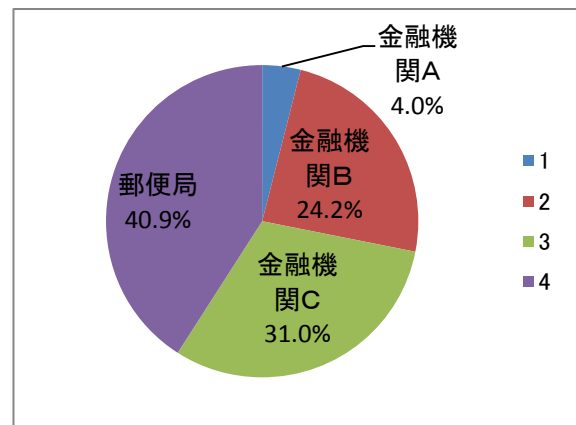
北陸（A B C 区分別）

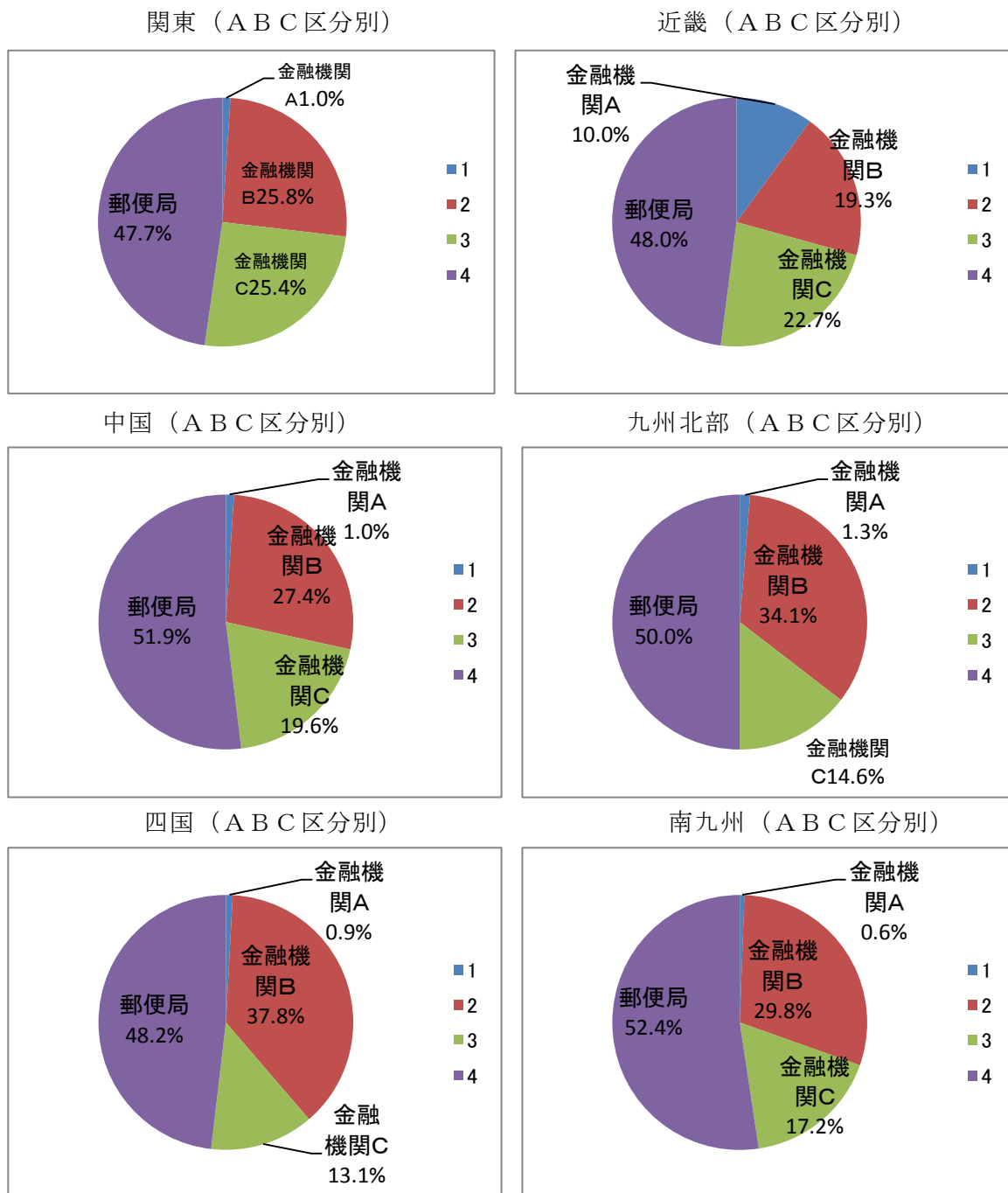


東北（A B C 区分別）



東海（A B C 区分別）





表Ⅲ－４、図Ⅲ－２は、全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外のレベルで、金融機関の店舗シェアの特徴をまとめたものであり、次のことを指摘できる。

① 金融機関A（都市銀行・信託銀行）、金融機関B（地方銀行・第二地方銀行）、金融機関C（信用金庫・信用組合・労働金庫）および郵便局の店舗シェアは、全国平均で、それぞれ5.4%、24.5%、22.6%、47.4%である。

② 金融機関Aの店舗シェアは全国平均で5.4%であり、全国平均を上回る地域は首都圏、近畿のみである。金融機関Bの店舗シェアは全国平均で24.5%であり、全国平均を上回る地域は東北、関東、北陸、中国、四国、九州北部、南九州である。金融機

関Cの店舗シェアは全国平均で22.6%であり、全国平均を上回る地域は北海道、関東、首都圏、北陸、東海、近畿である。

③ 「大都市圏 vs. 大都市圏以外」における店舗シェアを比較すると（以下、括弧内の前者は大都市圏の店舗シェア、後者は大都市圏以外の店舗シェア）、金融機関A（12.3%、1.0%）、金融機関B（18.3%、28.6%）、金融機関C（24.7%、21.3%）である。

<表Ⅲ－１ 金融機関の店舗分布の特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外>

都道府県	区市町村	直営局	都銀	信託	地銀	第二地銀	信金	信組	労金
全国	平均	11.620	1.198	0.132	4.213	1.771	4.307	0.879	0.344
	標準偏差	22.249	7.817	0.745	10.472	6.289	10.471	2.959	0.744
	最大値	396.000	229.000	16.000	171.000	167.000	163.000	46.000	9.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
北海道	平均	6.788	0.056	0.022	0.983	1.050	2.922	0.486	0.168
	標準偏差	18.537	0.471	0.299	6.247	6.576	7.669	3.078	0.622
	最大値	230.000	6.000	4.000	81.000	87.000	81.000	39.000	7.000
	最小値	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
東北	平均	8.515	0.062	0.018	4.211	1.639	2.163	0.586	0.326
	標準偏差	13.115	0.437	0.265	10.331	4.814	4.374	1.784	0.645
	最大値	129.000	6.000	4.000	88.000	45.000	37.000	15.000	5.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
関東	平均	9.473	0.159	0.046	4.029	1.092	3.038	1.594	0.414
	標準偏差	13.190	0.542	0.293	7.694	3.194	5.467	3.944	0.756
	最大値	116.000	3.000	3.000	80.000	35.000	39.000	46.000	6.000
	最小値	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
首都圏	平均	16.957	5.567	0.490	3.586	2.229	7.452	1.190	0.410
	標準偏差	27.141	13.273	1.321	8.390	4.979	13.402	2.745	0.849
	最大値	303.000	125.000	10.000	98.000	49.000	120.000	20.000	8.000
	最小値	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
北陸	平均	15.000	0.160	0.099	7.272	2.025	5.704	1.815	0.667
	標準偏差	19.949	0.679	0.464	14.551	4.569	9.203	5.500	0.975
	最大値	116.000	4.000	3.000	80.000	28.000	54.000	46.000	6.000
	最小値	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
東海	平均	12.813	1.106	0.138	4.919	2.638	8.588	0.675	0.419
	標準偏差	27.302	6.543	0.797	10.945	13.286	15.768	2.082	0.914
	最大値	304.000	82.000	9.000	79.000	167.000	121.000	12.000	9.000
	最小値	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
近畿	平均	15.697	3.035	0.242	4.702	1.581	6.126	0.980	0.313
	標準偏差	36.321	16.888	1.271	11.200	5.221	17.458	3.579	0.814
	最大値	396.000	229.000	16.000	118.000	54.000	163.000	44.000	9.000
	最小値	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
中国	平均	16.467	0.215	0.103	6.150	2.533	4.673	1.168	0.364
	標準偏差	22.181	0.813	0.565	10.861	6.456	8.752	4.669	0.635
	最大値	161.000	6.000	4.000	78.000	53.000	60.000	41.000	3.000
	最小値	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
四国	平均	9.874	0.126	0.053	4.579	3.179	2.221	0.242	0.232
	標準偏差	11.423	0.606	0.268	9.197	6.733	4.340	1.099	0.472

<表Ⅲ－２ 金融機関の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外>

	都銀	信託	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	郵便局
全国（全部）	4.9%	0.5%	17.3%	7.3%	17.6%	3.6%	1.4%	47.4%
北海道	0.4%	0.2%	7.9%	8.4%	23.4%	3.9%	1.3%	54.4%
東北	0.4%	0.1%	24.3%	9.5%	12.5%	3.4%	1.9%	48.0%
関東	0.8%	0.2%	20.3%	5.5%	15.3%	8.0%	2.1%	47.7%
首都圏	14.7%	1.3%	9.5%	5.9%	19.7%	3.1%	1.1%	44.7%
北陸	0.6%	0.3%	24.6%	6.0%	21.4%	1.9%	1.9%	43.2%
東海	3.5%	0.4%	15.7%	8.4%	27.5%	2.2%	1.3%	40.9%
近畿	9.3%	0.7%	14.4%	4.8%	18.8%	3.0%	1.0%	48.0%
中国	0.7%	0.3%	19.4%	8.0%	14.8%	3.7%	1.2%	51.9%
四国	0.6%	0.3%	22.3%	15.5%	10.8%	1.2%	1.1%	48.2%
九州北部	0.9%	0.4%	29.2%	4.9%	8.9%	4.3%	1.3%	50.0%
南九州	0.3%	0.2%	20.4%	9.5%	11.9%	3.3%	2.0%	52.4%
大都市圏	11.4%	1.0%	11.9%	6.4%	20.5%	3.2%	1.0%	44.7%
大都市圏以外	0.7%	0.2%	20.8%	7.8%	15.8%	3.9%	1.7%	49.1%

<表Ⅲ－3 金融機関A, B, Cと郵便局の店舗分布の特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 都市圏以外>

都道府県		金融機関A	金融機関B	金融機関C	郵便局（直営局）
全国	平均	1.330	5.984	5.530	11.620
	標準偏差	8.450	15.330	12.994	22.249
	最大値	245.000	238.000	216.000	396.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	0.000
北海道	平均	0.078	2.034	3.575	6.788
	標準偏差	0.760	12.779	11.040	18.537
	最大値	10.000	168.000	127.000	230.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
東北	平均	0.079	5.850	3.075	8.515
	標準偏差	0.687	14.173	6.037	13.115
	最大値	10.000	133.000	45.000	129.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	0.000
関東	平均	0.205	5.121	5.046	9.473
	標準偏差	0.775	10.364	9.369	13.190
	最大値	6.000	105.000	86.000	116.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
首都圏	平均	6.057	5.814	9.052	16.957
	標準偏差	14.356	12.231	15.668	27.141
	最大値	132.000	131.000	133.000	303.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
北陸	平均	0.259	9.296	8.185	15.000
	標準偏差	1.127	18.549	13.658	19.949
	最大値	6.000	105.000	86.000	116.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
東海	平均	1.244	7.556	9.681	12.813
	標準偏差	7.289	21.273	17.783	27.302
	最大値	91.000	238.000	142.000	304.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
近畿	平均	3.278	6.283	7.419	15.697
	標準偏差	18.110	15.483	21.164	36.321
	最大値	245.000	172.000	216.000	396.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
中国	平均	0.318	8.682	6.206	16.467
	標準偏差	1.329	16.984	12.794	22.181
	最大値	10.000	131.000	104.000	161.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
四国	平均	0.179	7.758	2.695	9.874

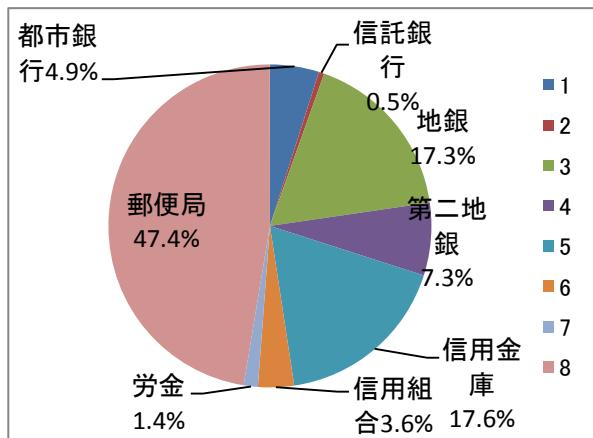
	標準偏差	0.863	15.851	5.286	11.423
	最大值	7.000	89.000	30.000	66.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
九州北部	平均	0.307	8.069	3.446	11.812
	標準偏差	1.508	23.092	7.605	23.869
	最大值	11.000	199.000	48.000	170.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
南九州	平均	0.098	4.977	2.867	8.763
	標準偏差	0.653	12.937	7.270	13.156
	最大值	6.000	96.000	58.000	108.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
大都市圏	平均	4.751	7.032	9.512	17.263
	標準偏差	16.372	20.158	19.890	35.240
	最大值	245.000	238.000	216.000	396.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	1.000
大都市圏以外	平均	0.193	5.636	4.207	9.744
	標準偏差	1.009	13.336	9.311	15.281
	最大值	17.000	168.000	127.000	230.000
	最小値	0.000	0.000	0.000	0.000

<表Ⅲ－４ 金融機関A, B, Cと郵便局の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 都市圏以外>

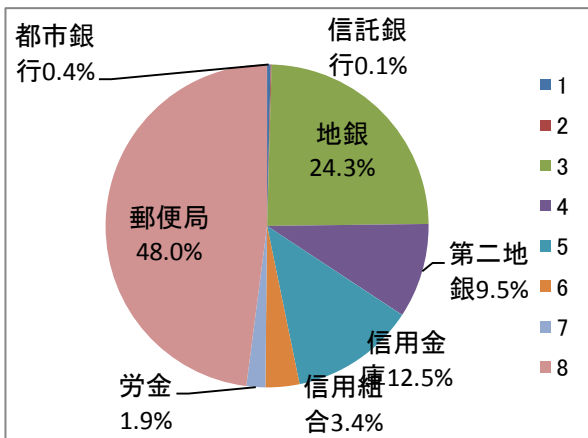
	金融機関 A	金融機関 B	金融機関 C	郵便局
全国（全部）	5.4%	24.5%	22.6%	47.4%
北海道	0.6%	16.3%	28.7%	54.4%
東北	0.5%	33.8%	17.8%	48.0%
関東	1.0%	25.8%	25.4%	47.7%
首都圏	16.0%	15.4%	23.9%	44.7%
北陸	0.9%	30.7%	25.2%	43.2%
東海	4.0%	24.2%	31.0%	40.9%
近畿	10.0%	19.3%	22.7%	48.0%
中国	1.0%	27.4%	19.6%	51.9%
四国	0.9%	37.8%	13.1%	48.2%
九州北部	1.3%	34.1%	14.6%	50.0%
南九州	0.6%	29.8%	17.2%	52.4%
大都市圏	12.3%	18.3%	24.7%	44.7%
大都市圏以外	1.0%	28.6%	21.3%	49.1%

<図Ⅲ－1 金融機関の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 大都市圏以外>

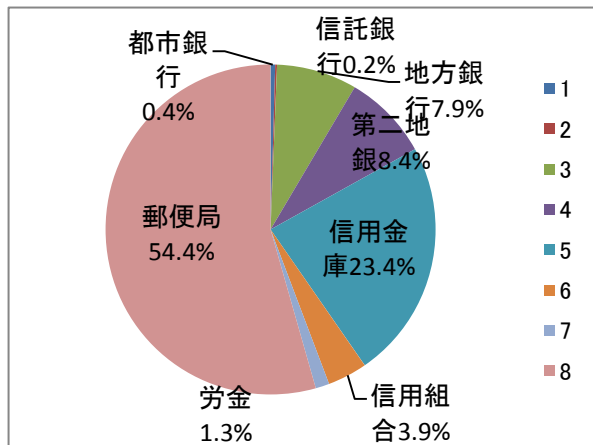
全国（金融機関別）



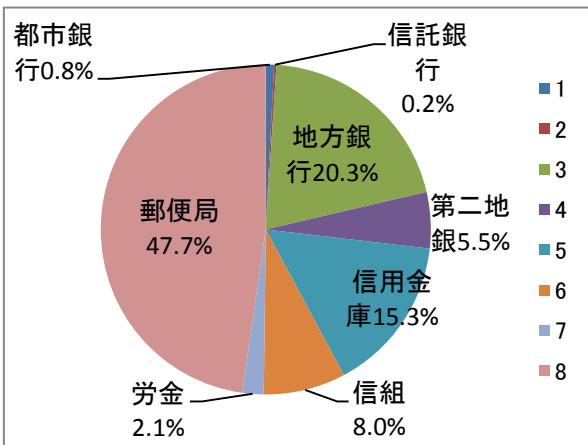
東北（金融機関別）



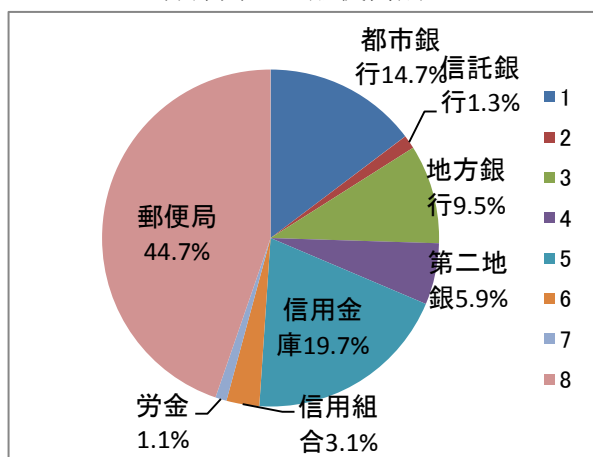
北海道（金融機関別）



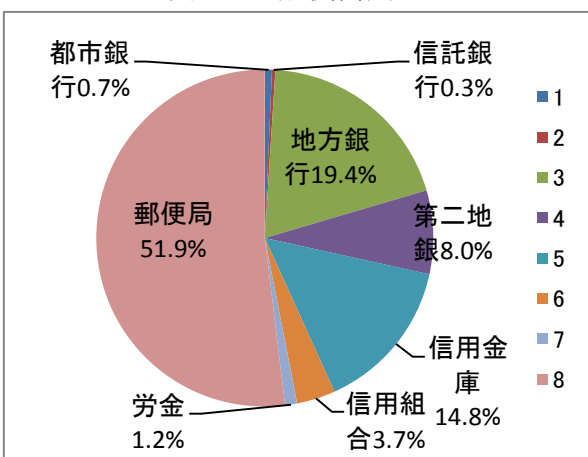
関東（金融機関別）



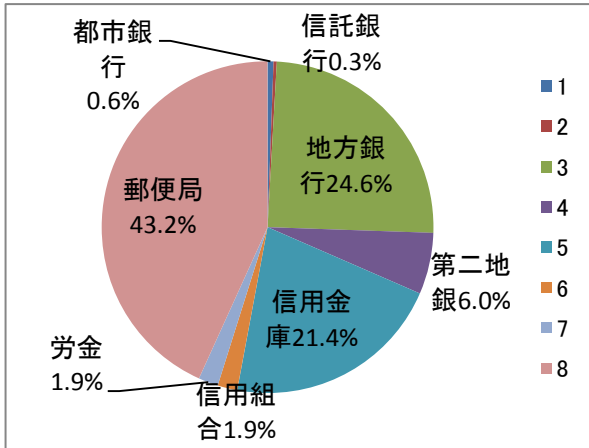
首都圏（金融機関別）



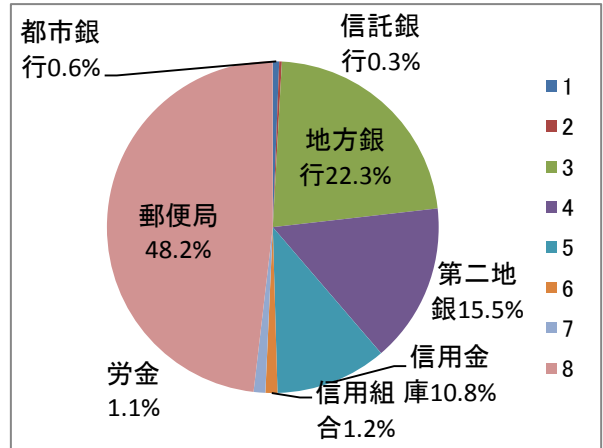
中国（金融機関別）



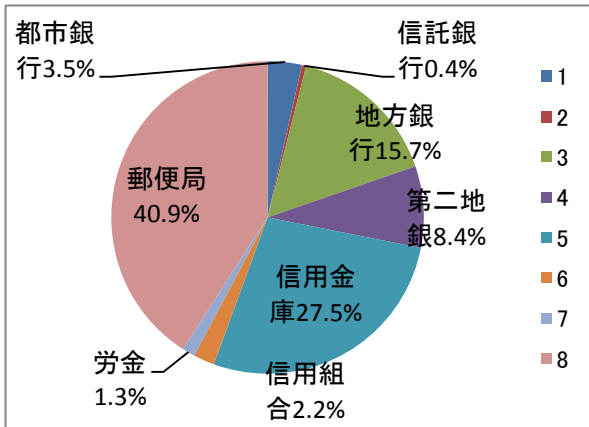
北陸（金融機関別）



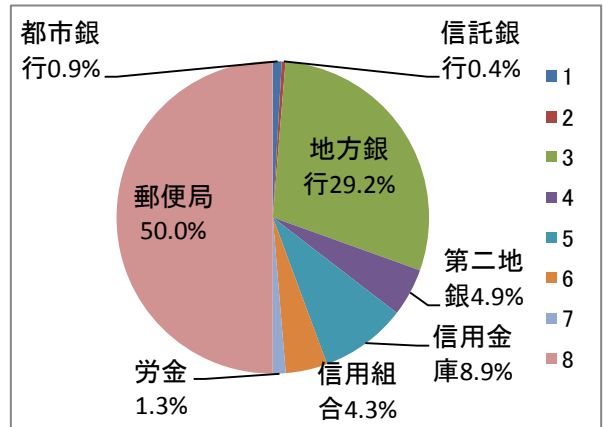
四国（金融機関別）



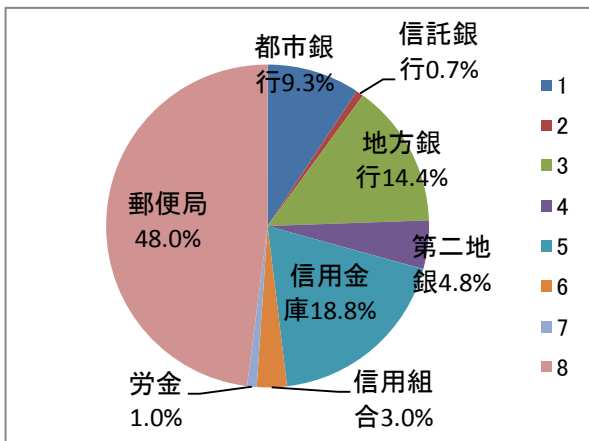
東海（金融機関別）



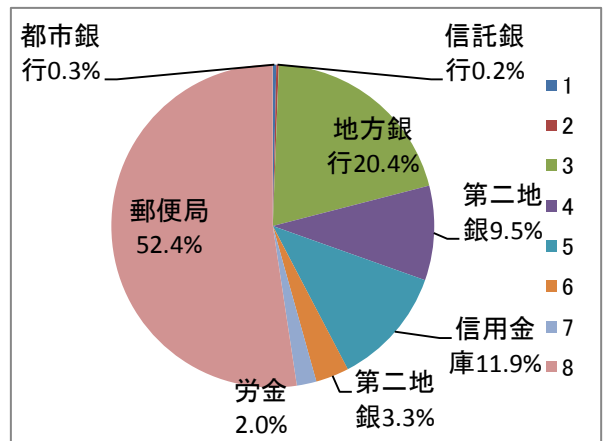
九州北部（金融機関別）



近畿（金融機関別）

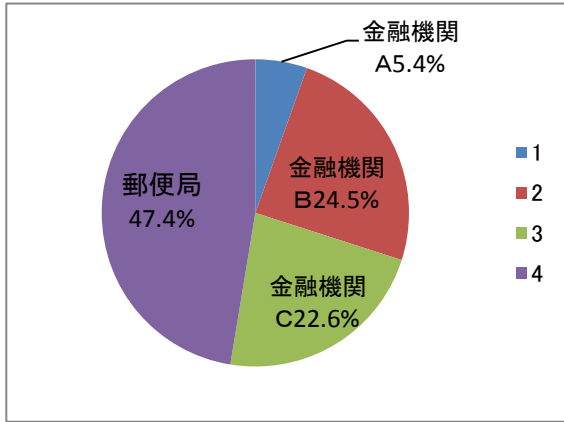


南九州（金融機関別）

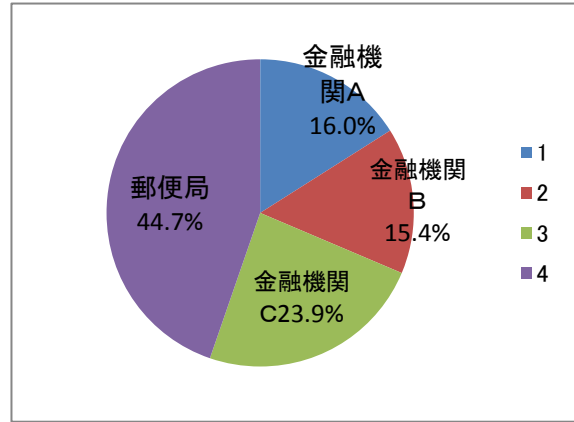


<図Ⅲ－２ 金融機関A, B, Cと郵便局の店舗シェアの特徴：全国、地域別、大都市圏 vs. 都市圏以外>

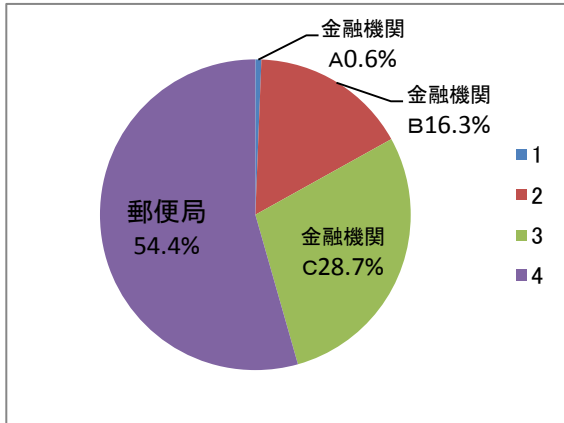
全国（ABC区分別）



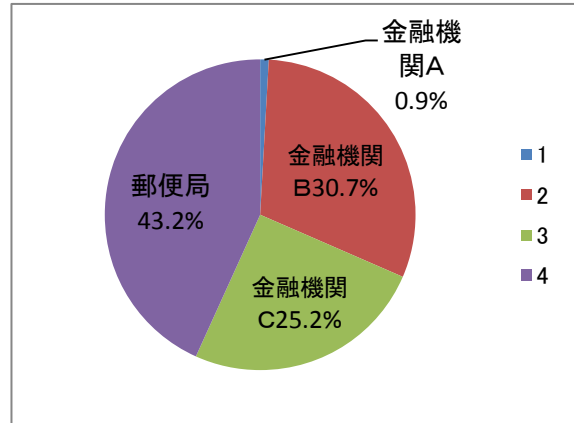
首都圏（ABC区分別）



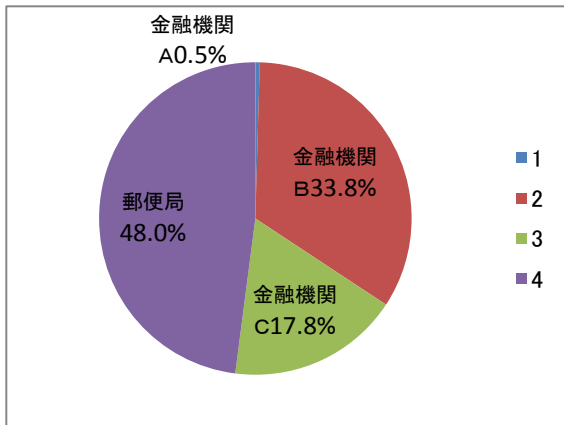
北海道（ABC区分別）



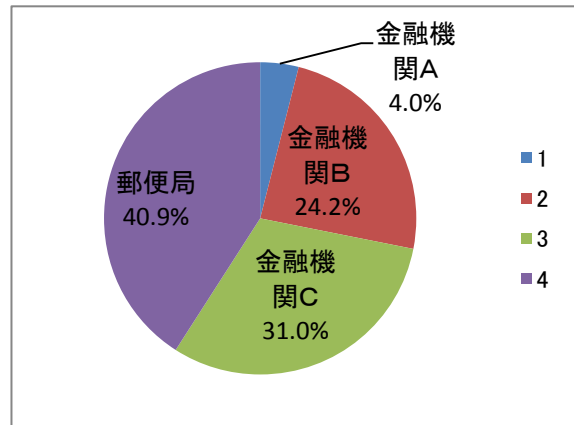
北陸（ABC区分別）



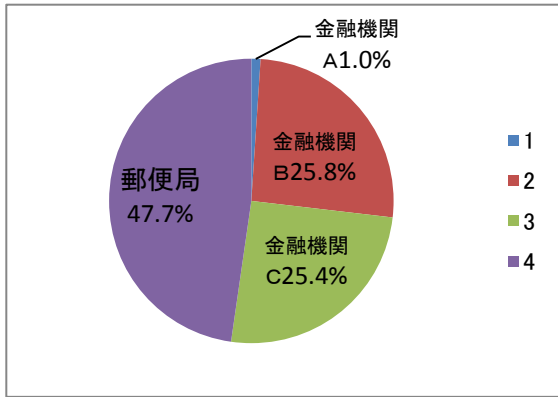
東北（ABC区分別）



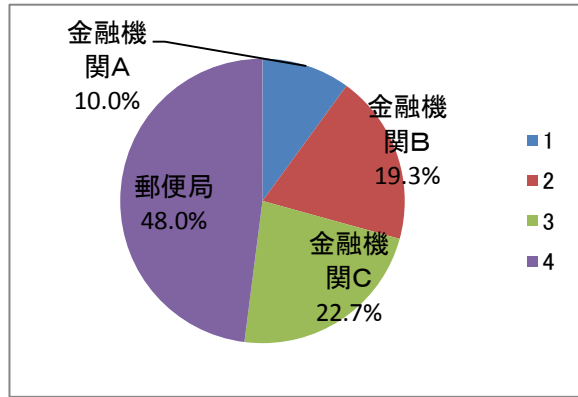
東海（ABC区分別）



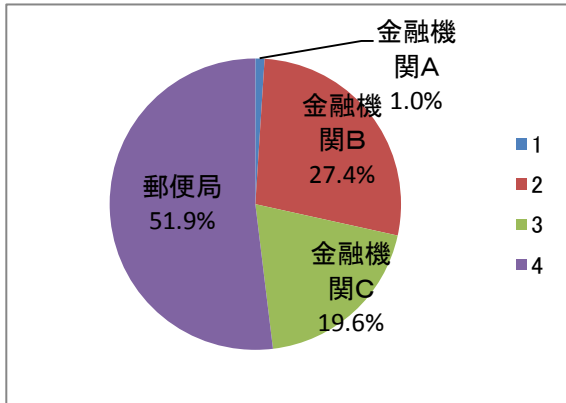
関東 (A B C 区分別)



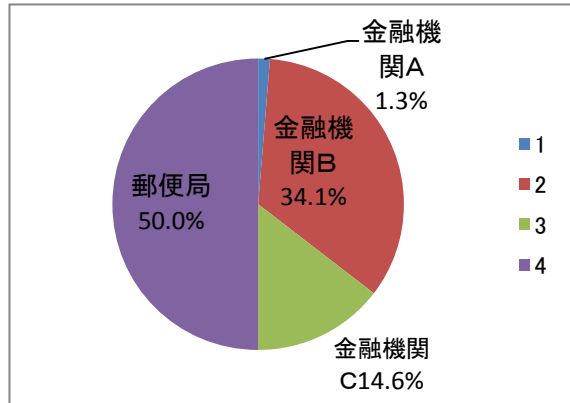
近畿 (A B C 区分別)



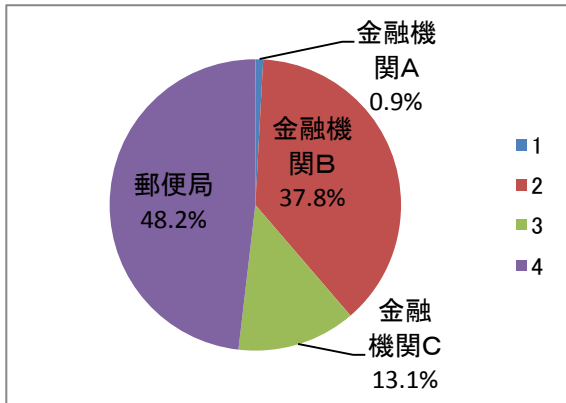
中国 (A B C 区分別)



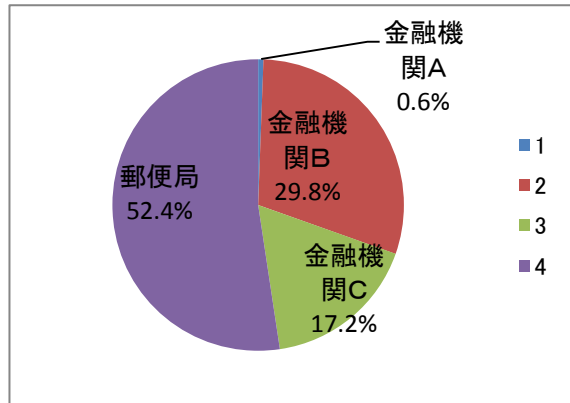
九州北部 (A B C 区分別)



四国 (A B C 区分別)



南九州 (A B C 区分別)



IV 各都道府県の店舗ハーフィンダール指数

滝川[2014]は地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）を取り上げ、地域金融市場の競争度の尺度として、「各都道府県の各地域金融機関店舗数シェアから算出したハーフィンダール指数（店舗数ハーフィンダール指数）」、「各都道府県での各地域金融機関の預金残高シェアから算出したハーフィンダール指数（預金ハーフィンダール指数）」、「各都道府県での各地域金融機関の貸出残高シェアから算出したハーフィンダール指数（貸出ハーフィンダール指数）」を計算し、店舗数ハーフィンダール指数の単純平均が全国ベース0.396、大都市圏0.433、大都市圏以外0.387であることから、「店舗数で言えば大都市圏以外の方が地域金融市場の競争度が高い」（p.189）と結論づけている。

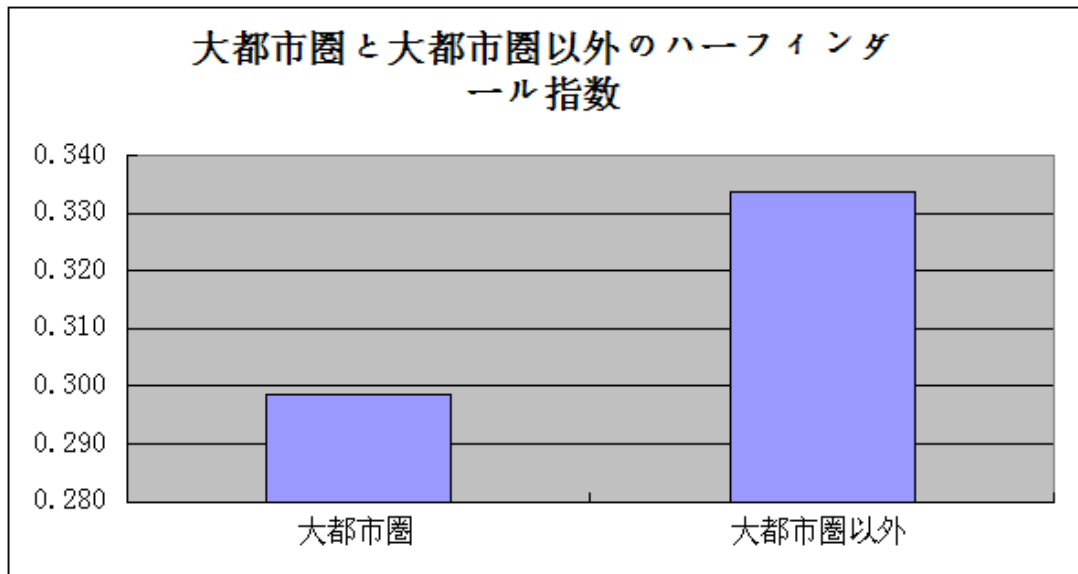
本論文では、金融機関の種類として、都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局（直営局）を取り上げ、各都道府県の各金融機関店舗数シェアから算出したハーフィンダール指数を求める。店舗数ハーフィンダール指数の単純平均は全国ベース0.327、大都市圏0.299、大都市圏以外0.334であり、店舗数で言えば大都市圏の方が地域金融市場の競争度が高い。地域別に、競争度の高い地域から低い地域を並べると、首都圏0.285、東海0.303、北陸0.304、関東0.313、四国0.322、東北0.331、近畿0.342、南九州0.343、九州北部0.348、中国0.354、北海道0.366である。

<表IV-1 各都道府県の各金融機関シェアと店舗ハーフィンダール指数>

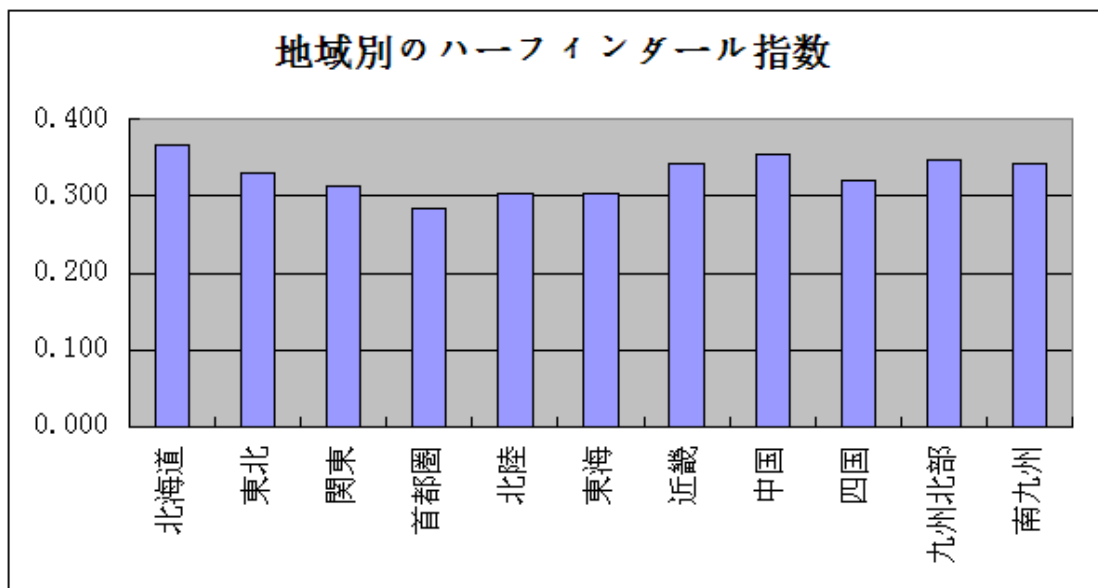
都道府県	都銀	信託銀行	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	郵便局	ハーフィンダール指数
北海道	0.448%	0.179%	7.882%	8.419%	23.421%	3.896%	1.343%	54.411%	0.366
青森県	0.169%	0.000%	33.503%	0.846%	15.059%	3.892%	1.354%	45.178%	0.341
岩手県	0.163%	0.000%	23.980%	9.625%	12.887%	0.653%	2.284%	50.408%	0.338
宮城県	0.797%	0.531%	22.178%	11.952%	11.023%	3.453%	1.859%	48.207%	0.310
秋田県	0.186%	0.000%	32.714%	1.115%	10.223%	2.974%	2.045%	50.743%	0.376
山形県	0.163%	0.000%	22.349%	16.313%	9.299%	2.773%	1.958%	47.145%	0.309
福島県	0.460%	0.000%	15.075%	12.888%	14.730%	5.409%	1.726%	49.712%	0.311
茨城県	1.307%	0.101%	28.945%	1.508%	10.653%	7.940%	2.714%	46.834%	0.322
栃木県	0.919%	0.306%	20.980%	12.251%	13.936%	2.144%	1.685%	47.779%	0.308
群馬県	0.798%	0.399%	16.489%	5.718%	25.000%	9.574%	1.862%	40.160%	0.264
埼玉県	12.858%	0.735%	10.801%	5.437%	22.116%	1.323%	1.249%	45.481%	0.287
千葉県	6.864%	1.084%	17.486%	9.321%	10.983%	3.540%	1.228%	49.494%	0.303
東京都	19.989%	1.599%	3.826%	4.797%	21.445%	4.512%	0.828%	43.004%	0.277
神奈川県	11.651%	1.288%	13.466%	5.679%	21.136%	1.464%	1.347%	43.970%	0.273
新潟県	0.369%	0.276%	18.710%	6.452%	11.705%	10.783%	2.212%	49.493%	0.310
富山県	0.549%	0.366%	25.092%	10.256%	19.597%	3.297%	1.832%	39.011%	0.266

石川県	0.709%	0.355%	26.418%	0.887%	23.404%	1.064%	1.950%	45.213%	0.330
福井県	0.438%	0.219%	21.882%	7.221%	21.007%	1.313%	1.969%	45.952%	0.309
山梨県	0.781%	0.260%	19.271%	0.000%	13.542%	12.760%	0.781%	52.604%	0.349
長野県	0.686%	0.114%	15.675%	6.064%	18.535%	5.721%	2.288%	50.915%	0.326
岐阜県	0.754%	0.251%	21.985%	1.256%	24.497%	5.653%	1.005%	44.598%	0.311
静岡県	1.182%	0.473%	23.010%	2.522%	32.388%	0.315%	1.970%	38.140%	0.305
愛知県	6.612%	0.547%	6.612%	13.497%	30.917%	2.508%	1.049%	38.258%	0.270
三重県	1.469%	0.267%	23.364%	11.215%	12.016%	0.534%	1.469%	49.666%	0.329
滋賀県	0.591%	0.197%	23.425%	10.236%	14.764%	4.331%	1.378%	45.079%	0.292
京都府	3.515%	0.454%	16.667%	1.361%	25.850%	0.907%	1.134%	50.113%	0.347
大阪府	16.303%	1.092%	14.118%	4.612%	15.129%	3.803%	0.809%	44.134%	0.268
兵庫県	7.426%	0.680%	8.107%	6.859%	24.660%	3.685%	0.850%	47.732%	0.307
奈良県	6.527%	0.466%	23.077%	1.632%	10.956%	0.466%	0.699%	56.177%	0.385
和歌山県	1.205%	0.482%	17.831%	1.687%	13.012%	0.723%	1.687%	63.373%	0.451
鳥取県	0.314%	0.314%	36.478%	2.830%	12.893%	0.000%	0.943%	46.226%	0.364
島根県	0.229%	0.000%	17.661%	5.505%	14.679%	1.376%	1.606%	58.945%	0.404
岡山県	0.627%	0.502%	17.817%	8.156%	17.189%	2.008%	1.004%	52.698%	0.346
広島県	0.861%	0.431%	16.624%	9.819%	13.351%	7.666%	1.034%	50.215%	0.313
山口県	0.886%	0.148%	19.202%	8.715%	15.214%	2.068%	1.329%	52.437%	0.343
徳島県	0.481%	0.240%	25.721%	16.346%	7.452%	0.000%	0.962%	48.798%	0.337
香川県	1.121%	0.448%	26.009%	14.574%	10.762%	3.812%	0.897%	42.377%	0.282
愛媛県	0.610%	0.152%	21.494%	15.549%	12.500%	0.152%	1.220%	48.323%	0.320
高知県	0.233%	0.233%	16.512%	15.581%	11.628%	1.163%	1.395%	53.256%	0.349
福岡県	1.226%	0.477%	30.245%	4.087%	10.014%	3.951%	1.158%	48.842%	0.344
佐賀県	0.595%	0.298%	21.726%	9.524%	11.905%	4.464%	2.083%	49.405%	0.317
長崎県	0.343%	0.172%	30.875%	4.460%	4.460%	5.146%	1.372%	53.173%	0.385
熊本県	0.580%	0.290%	17.101%	10.290%	10.725%	2.464%	1.884%	56.667%	0.373
大分県	0.342%	0.171%	18.803%	7.009%	11.966%	7.009%	2.051%	52.650%	0.337
宮崎県	0.234%	0.234%	24.065%	11.215%	15.421%	0.935%	2.103%	45.794%	0.305
鹿児島県	0.252%	0.378%	16.247%	7.809%	14.358%	4.282%	1.511%	55.164%	0.359
沖縄県	0.254%	0.000%	32.570%	12.977%	4.835%	0.000%	2.799%	46.565%	0.343

<図IV-1 大都市圏と大都市圏以外の店舗ハーフィンダール指数>



<図IV-2 地域別の店舗ハーフィンダール指数>

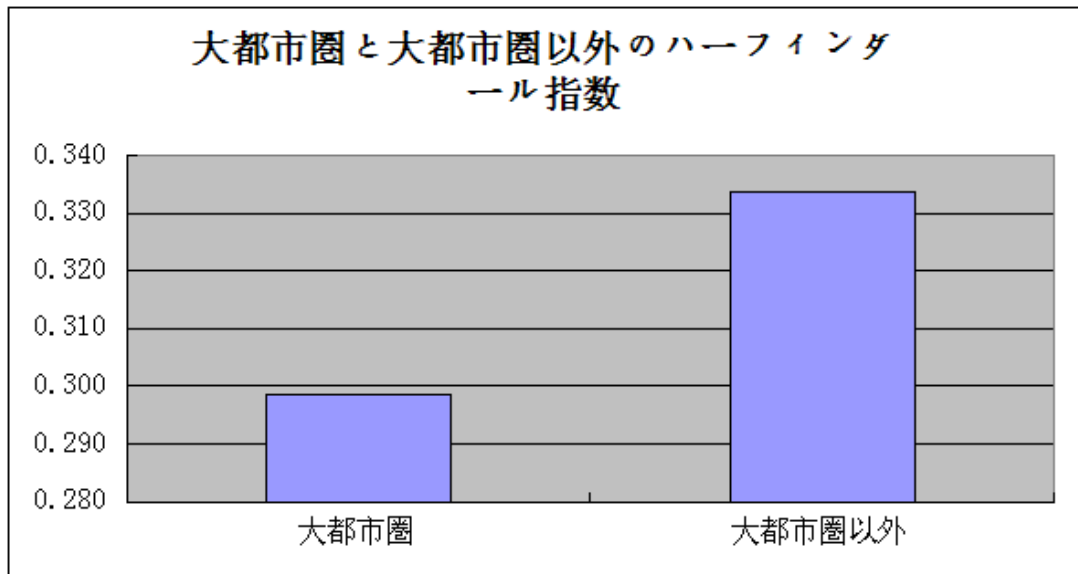


<表Ⅳ－１ 各都道府県の各金融機関シェアと店舗ハーフィンダール指数>

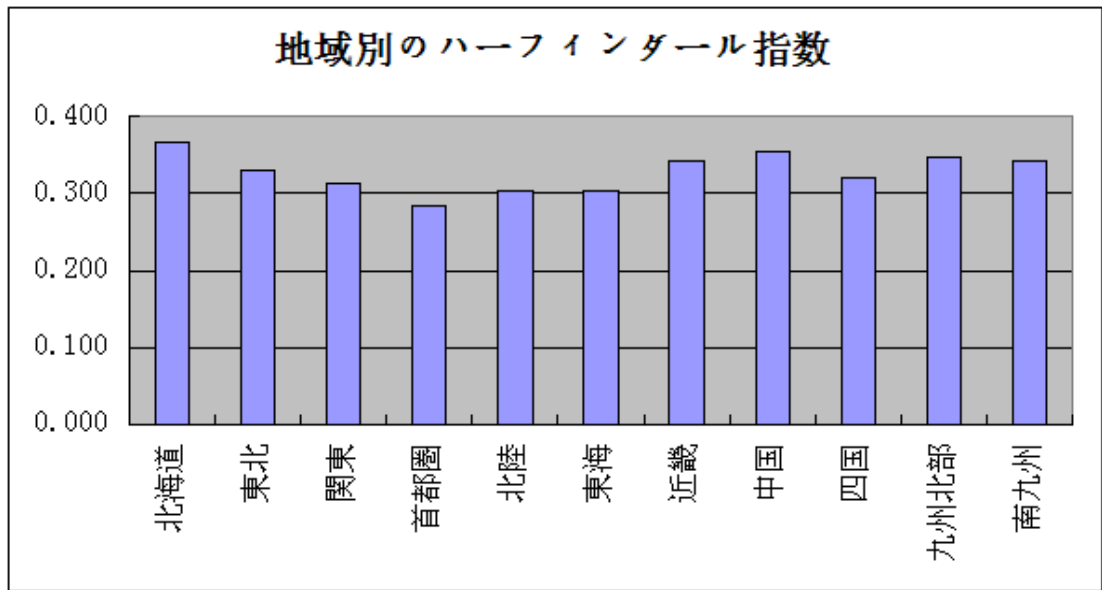
都道府県	都銀	信託銀行	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	郵便局	ハーフィンダール指数
北海道	0.448%	0.179%	7.882%	8.419%	23.421%	3.896%	1.343%	54.411%	0.366
青森県	0.169%	0.000%	33.503%	0.846%	15.059%	3.892%	1.354%	45.178%	0.341
岩手県	0.163%	0.000%	23.980%	9.625%	12.887%	0.653%	2.284%	50.408%	0.338
宮城県	0.797%	0.531%	22.178%	11.952%	11.023%	3.453%	1.859%	48.207%	0.310
秋田県	0.186%	0.000%	32.714%	1.115%	10.223%	2.974%	2.045%	50.743%	0.376
山形県	0.163%	0.000%	22.349%	16.313%	9.299%	2.773%	1.958%	47.145%	0.309
福島県	0.460%	0.000%	15.075%	12.888%	14.730%	5.409%	1.726%	49.712%	0.311
茨城県	1.307%	0.101%	28.945%	1.508%	10.653%	7.940%	2.714%	46.834%	0.322
栃木県	0.919%	0.306%	20.980%	12.251%	13.936%	2.144%	1.685%	47.779%	0.308
群馬県	0.798%	0.399%	16.489%	5.718%	25.000%	9.574%	1.862%	40.160%	0.264
埼玉県	12.858%	0.735%	10.801%	5.437%	22.116%	1.323%	1.249%	45.481%	0.287
千葉県	6.864%	1.084%	17.486%	9.321%	10.983%	3.540%	1.228%	49.494%	0.303
東京都	19.989%	1.599%	3.826%	4.797%	21.445%	4.512%	0.828%	43.004%	0.277
神奈川県	11.651%	1.288%	13.466%	5.679%	21.136%	1.464%	1.347%	43.970%	0.273
新潟県	0.369%	0.276%	18.710%	6.452%	11.705%	10.783%	2.212%	49.493%	0.310
富山県	0.549%	0.366%	25.092%	10.256%	19.597%	3.297%	1.832%	39.011%	0.266
石川県	0.709%	0.355%	26.418%	0.887%	23.404%	1.064%	1.950%	45.213%	0.330
福井県	0.438%	0.219%	21.882%	7.221%	21.007%	1.313%	1.969%	45.952%	0.309
山梨県	0.781%	0.260%	19.271%	0.000%	13.542%	12.760%	0.781%	52.604%	0.349
長野県	0.686%	0.114%	15.675%	6.064%	18.535%	5.721%	2.288%	50.915%	0.326
岐阜県	0.754%	0.251%	21.985%	1.256%	24.497%	5.653%	1.005%	44.598%	0.311
静岡県	1.182%	0.473%	23.010%	2.522%	32.388%	0.315%	1.970%	38.140%	0.305
愛知県	6.612%	0.547%	6.612%	13.497%	30.917%	2.508%	1.049%	38.258%	0.270
三重県	1.469%	0.267%	23.364%	11.215%	12.016%	0.534%	1.469%	49.666%	0.329
滋賀県	0.591%	0.197%	23.425%	10.236%	14.764%	4.331%	1.378%	45.079%	0.292
京都府	3.515%	0.454%	16.667%	1.361%	25.850%	0.907%	1.134%	50.113%	0.347
大阪府	16.303%	1.092%	14.118%	4.612%	15.129%	3.803%	0.809%	44.134%	0.268
兵庫県	7.426%	0.680%	8.107%	6.859%	24.660%	3.685%	0.850%	47.732%	0.307
奈良県	6.527%	0.466%	23.077%	1.632%	10.956%	0.466%	0.699%	56.177%	0.385
和歌山県	1.205%	0.482%	17.831%	1.687%	13.012%	0.723%	1.687%	63.373%	0.451
鳥取県	0.314%	0.314%	36.478%	2.830%	12.893%	0.000%	0.943%	46.226%	0.364
島根県	0.229%	0.000%	17.661%	5.505%	14.679%	1.376%	1.606%	58.945%	0.404
岡山県	0.627%	0.502%	17.817%	8.156%	17.189%	2.008%	1.004%	52.698%	0.346
広島県	0.861%	0.431%	16.624%	9.819%	13.351%	7.666%	1.034%	50.215%	0.313
山口県	0.886%	0.148%	19.202%	8.715%	15.214%	2.068%	1.329%	52.437%	0.343
徳島県	0.481%	0.240%	25.721%	16.346%	7.452%	0.000%	0.962%	48.798%	0.337
香川県	1.121%	0.448%	26.009%	14.574%	10.762%	3.812%	0.897%	42.377%	0.282
愛媛県	0.610%	0.152%	21.494%	15.549%	12.500%	0.152%	1.220%	48.323%	0.320
高知県	0.233%	0.233%	16.512%	15.581%	11.628%	1.163%	1.395%	53.256%	0.349

福岡県	1.226%	0.477%	30.245%	4.087%	10.014%	3.951%	1.158%	48.842%	0.344
佐賀県	0.595%	0.298%	21.726%	9.524%	11.905%	4.464%	2.083%	49.405%	0.317
長崎県	0.343%	0.172%	30.875%	4.460%	4.460%	5.146%	1.372%	53.173%	0.385
熊本県	0.580%	0.290%	17.101%	10.290%	10.725%	2.464%	1.884%	56.667%	0.373
大分県	0.342%	0.171%	18.803%	7.009%	11.966%	7.009%	2.051%	52.650%	0.337
宮崎県	0.234%	0.234%	24.065%	11.215%	15.421%	0.935%	2.103%	45.794%	0.305
鹿児島県	0.252%	0.378%	16.247%	7.809%	14.358%	4.282%	1.511%	55.164%	0.359
沖縄県	0.254%	0.000%	32.570%	12.977%	4.835%	0.000%	2.799%	46.565%	0.343

<図IV-1 大都市圏と大都市圏以外の店舗ハーフィンダール指数>



<図Ⅳ－２ 地域別の店舗ハーフィンダール指数>

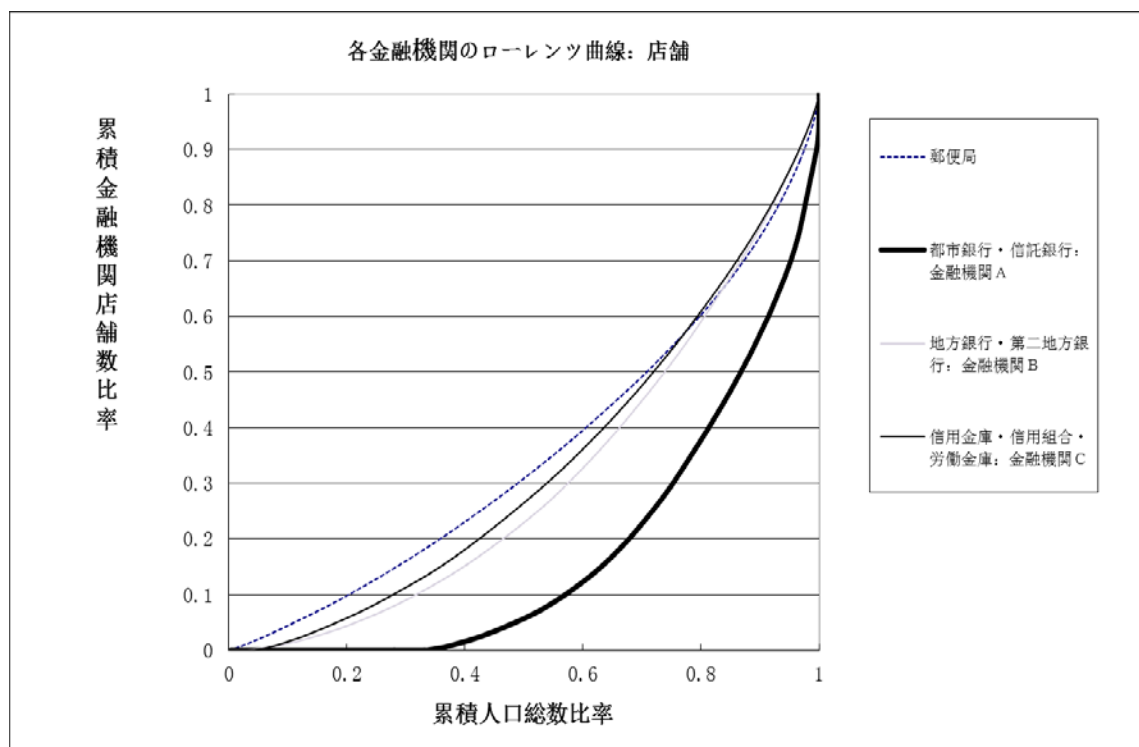


V 金融機関の店舗ローレンツ曲線と店舗ジニ係数

本論文では、横軸に累積人口総数比率、縦軸に累積金融機関店舗数比率をとって作図したものを「店舗ローレンツ曲線」と呼んでいる。店舗格差（不平等）が生じていると、ローレンツ曲線は完全平等線から離れ、右下の方向へとシフトする。また、本論文では、店舗ローレンツ曲線の形を計測可能な指数にしたものを「店舗ジニ係数」と呼んでいる。店舗ジニ係数は、0から1の間の数値をとり、0に近いほど平等に近く、格差は存在せず、逆に1に近いほど不平等度が大きく、格差は存在する。

本論文では、都市銀行、信託銀行を金融機関A、地方銀行、第二地方銀行を金融機関B、信用金庫、信用組合、労働金庫を金融機関Cとグルーピングしているが、ここでは、金融機関A、金融機関B、金融機関C、郵便局（直営局）の店舗ローレンツ曲線と店舗ジニ係数を求める。

<図V-1 金融機関A, B, Cおよび郵便局の店舗ローレンツ曲線>



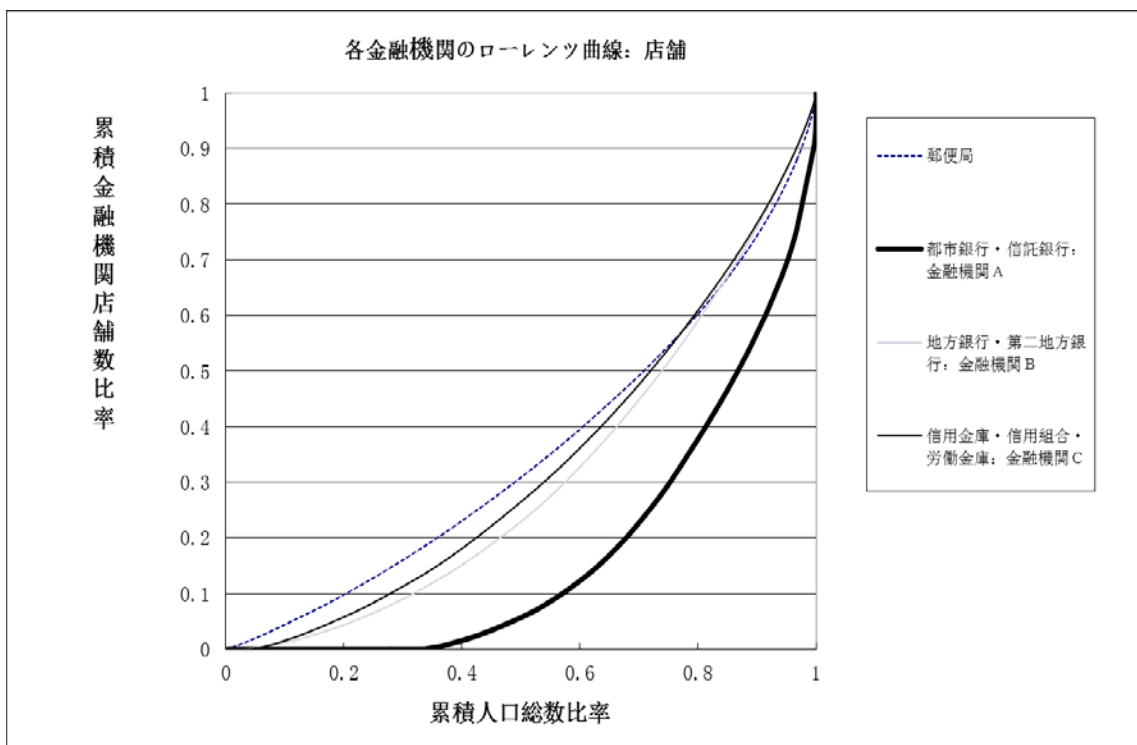
図V-1を見ると、都市銀行・信託銀行の店舗ローレンツ曲線が完全平等線から最も離れ、店舗分布格差が大きいのに対して、郵便局の店舗ローレンツ曲線が完全平等線に最も近く、店舗分布格差が小さい。本論文は店舗分布格差が小さいことに“郵便局らしさ”を求めている。

<表V-1 金融機関A, B, Cおよび郵便局の店舗ジニ係数>

金融機関Aのジニ係数	金融機関Bのジニ係数	金融機関Cのジニ係数	郵便局のジニ係数
0.6395	0.1936	0.2147	0.1921

店舗ジニ係数は、金融機関A（都市銀行・信託銀行）0.6395、金融機関B（地方銀行・第二地方銀行）0.1936、金融機関C（信用金庫・信用組合・労働金庫）0.2147、郵便局0.1921であり、都市銀行・信託銀行の店舗ジニ係数が最大であり、店舗分布格差が大きいのにに対して、郵便局の店舗ジニ係数は最小であり、店舗分布格差は小さい。本論文は店舗分布格差が小さいことに“郵便局らしさ”を求めている。

<図V-1 金融機関A, B, Cおよび郵便局の店舗ローレンツ曲線>



<表V-1 金融機関A, B, Cおよび郵便局の店舗ジニ係数>

金融機関Aのジニ係数	金融機関Bのジニ係数	金融機関Cのジニ係数	郵便局のジニ係数
0.6395	0.1936	0.2147	0.1921

VI 各金融機関の店舗数の決定要因

以下では、各金融機関の店舗数の決定要因を検討するために、定数項ありの重回帰分析を行う。本論文では、金融機関の種類として、都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局を取り上げ、都市銀行、信託銀行を金融機関A、地方銀行、第二地方銀行を金融機関B、信用金庫、信用組合、労働金庫を金融機関Cとグルーピングしているが、ここでは、各金融機関の店舗数の決定要因を検討する。

被説明変数を金融機関の第*i*市区町村の2013年の店舗数とし、説明変数として、①定数項および②第*i*市区町村の2011年の可住地面積（平方キロメートル：地域変数）、③第*i*市区町村の2010年の人口総数（人：デモグラフィック要因）、④第*i*市区町村の2010年の高齢者比率（人口総数に占める65歳以上人口の比率：デモグラフィック要因）、⑤第*i*市区町村の2010年の生産年齢人口比率（人口総数に占める15～64歳人口の比率：デモグラフィック要因）、⑥第*i*市区町村の2011年の課税対象所得（百万円：経済要因）、⑦第*i*市区町村の2009年の従業者数（人：経済要因）、⑧第*i*市区町村の2010年の製造業従業者数（人：経済要因）、⑨第*i*市区町村の2007年の商業従業者数（人：経済要因）、⑩第*i*市区町村の2009年の大型小売店数（経済要因）を取り上げて、定数項ありの重回帰分析を行う。

重回帰式の説明変数の係数および*t*値（括弧内）は以下の通りである。有意水準5%（*）は1.960、1%（**）は2.576である。

1 都市銀行（MB）： $R^2 = 0.845$

① 定数項（C）	-31.889（-1.313）
② 可住地面積（A）	-0.046（-8.519**）
③ 人口総数（P）	8.06E-06（0.900）
④ 高齢者比率（OP）	55.567（2.061*）
⑤ 生産年齢人口比率（YP）	33.353（1.119）
⑥ 課税対象所得（TI）	2.74E-06（0.731）
⑦ 従業者数（WP）	0.0001（10.343**）
⑧ 製造業従業者数（MP）	4.10E-05（0.984）
⑨ 商業従業者数（BP）	-6.04E-05（-0.975）
⑩ 大型小売店数（S）	-0.221（-5.190**）

2 信託銀行（TB）： $R^2 = 0.855$

① 定数項（C）	-7.447（-1.567）
② 可住地面積（A）	-0.002（-1.647）
③ 人口総数（P）	-1.73E-06（-1.431）
④ 高齢者比率（OP）	9.817（1.509）

<表VI-1 各金融機関の店舗数の決定要因：回帰分析の結果のまとめ>

Coefficient								
	JP	MB	TB	LOB	SB	CB	CU	LB
A	0.037369	-0.046071	-0.001539	0.030992	0.011677	0.005893	0.010944	0.001603
P	0.000137	0.000008	-0.000002	0.000101	-0.000031	0.000029	0.000019	0.000001
OP	5.506207	55.567400	9.816888	-38.087930	-51.303810	23.661310	13.580080	-3.374859
YP	-19.325140	33.352790	9.472554	-42.681200	-72.456360	25.017580	29.200500	-5.607245
TI	-0.000044	0.000003	0.000001	-0.000046	0.000006	-0.000003	-0.000011	-0.000001
WP	0.000043	0.000120	0.000006	0.000018	-0.000066	-0.000015	0.000001	0.000003
MP	0.000053	0.000041	0.000000	-0.000211	-0.000006	0.000430	-0.000043	-0.000005
BP	0.000177	-0.000060	-0.000005	0.000032	0.000327	0.000211	0.000073	-0.000001
S	-0.014420	-0.221004	0.010278	0.020567	0.304765	-0.038298	-0.008051	0.006365
C	10.539780	-31.889260	-7.446602	35.307030	57.494130	-21.345420	-20.408130	4.942990

<表VI-2 金融機関A, B, Cの店舗数の決定要因：回帰分析の結果のまとめ>

	G1		G2		G3	
	Coefficient	t-Statistic	Coefficient	t-Statistic	Coefficient	t-Statistic
A	-0.015961	-11.294890	0.031520	12.496790	0.012800	6.913958
P	0.000020	4.692190	0.000099	12.897490	0.000064	11.401630
OP	5.307824	1.045894	-47.341300	-5.226486	18.571500	2.793331
YP	2.538645	0.374022	-63.526030	-5.243792	21.236330	2.388245
TI	0.000003	1.428531	-0.000052	-15.942130	-0.000020	-8.478383
WP	0.000122	22.315390	-0.000029	-2.917669	0.000003	0.416730
MP	-0.000053	-2.699334	-0.000172	-4.923647	0.000416	16.261990
BP	-0.000074	-2.731964	0.000197	4.064588	0.000154	4.322718
S	-0.286166	-14.039580	0.298014	8.191655	-0.034024	-1.274157
C	-2.936754	-0.543942	49.952360	5.183691	-18.354710	-2.594995

⑤ 生産年齢人口比率 (Y P)	9.473 (1.695)
⑥ 課税対象所得 (T I)	5.11E-07 (1.052)
⑦ 従業者数 (W P)	5.58E-06 (3.868**)
⑧ 製造業従業者数 (M P)	-1.54E-07 (-0.021)
⑨ 商業従業者数 (B P)	-5.05E-06 (-0.648)
⑩ 大型小売店数 (S)	0.010 (1.762)

3 地方銀行 (L O B) : $R^2 = 0.734$

① 定数項 (C)	35.307 (3.320**)
② 可住地面積 (A)	0.031 (11.770**)
③ 人口総数 (P)	0.0001 (13.934**)
④ 高齢者比率 (O P)	-38.088 (-3.827**)
⑤ 生産年齢人口比率 (Y P)	-42.681 (-3.186**)
⑥ 課税対象所得 (T I)	-4.62E-05 (-15.019**)
⑦ 従業者数 (W P)	1.80E-05 (1.828)
⑧ 製造業従業者数 (M P)	-0.0002 (-6.590**)
⑨ 商業従業者数 (B P)	3.17E-05 (0.607)
⑩ 大型小売店数 (S)	0.021 (0.625)

4 第二地方銀行 (S B) : $R^2 = 0.625$

① 定数項 (C)	57.494 (4.756**)
② 可住地面積 (A)	0.012 (4.759**)
③ 人口総数 (P)	-3.14E-05 (-4.906**)
④ 高齢者比率 (O P)	-51.304 (-4.517**)
⑤ 生産年齢人口比率 (Y P)	-72.456 (-4.766**)
⑥ 課税対象所得 (T I)	5.80E-06 (2.157*)
⑦ 従業者数 (W P)	-6.56E-05 (-7.635**)
⑧ 製造業従業者数 (M P)	-6.31E-06 (-0.223)
⑨ 商業従業者数 (B P)	0.0003 (7.192**)
⑩ 大型小売店数 (S)	0.305 (10.341**)

5 信用金庫 (C B) : $R^2 = 0.817$

① 定数項 (C)	-21.345 (-2.411*)
② 可住地面積 (A)	0.006 (2.943**)
③ 人口総数 (P)	2.94E-05 (4.872**)
④ 高齢者比率 (O P)	23.661 (2.833**)
⑤ 生産年齢人口比率 (Y P)	25.018 (2.250*)

⑥ 課税対象所得 (T I)	- 2.79E-06 (-1.099)
⑦ 従業者数 (W P)	- 1.48E-05 (-1.804)
⑧ 製造業従業者数 (M P)	0.0004 (16.259**)
⑨ 商業従業者数 (B P)	0.0002 (4.875**)
⑩ 大型小売店数 (S)	- 0.038 (-1.391)

6 信用組合 (C U) : $R^2 = 0.467$

① 定数項 (C)	- 20.408 (-1.641)
② 可住地面積 (A)	0.011 (4.490*)
③ 人口総数 (P)	1.90E-05 (3.936**)
④ 高齢者比率 (O P)	13.580 (1.099)
⑤ 生産年齢人口比率 (Y P)	29.201 (1.900)
⑥ 課税対象所得 (T I)	- 1.13E-05 (-5.669**)
⑦ 従業者数 (W P)	8.93E-07 (0.144)
⑧ 製造業従業者数 (M P)	- 4.28E-05 (-1.675)
⑨ 商業従業者数 (B P)	7.32E-05 (2.216*)
⑩ 大型小売店数 (S)	- 0.008 (-0.362)

7 労働金庫 (L B) : $R^2 = 0.748$

① 定数項 (C)	4.943 (3.256**)
② 可住地面積 (A)	0.002 (6.039**)
③ 人口総数 (P)	8.38E-07 (1.387)
④ 高齢者比率 (O P)	- 3.375 (-2.306*)
⑤ 生産年齢人口比率 (Y P)	- 5.607 (-2.950**)
⑥ 課税対象所得 (T I)	- 5.22E-07 (-2.067*)
⑦ 従業者数 (W P)	2.60E-06 (3.263**)
⑧ 製造業従業者数 (M P)	- 4.92E-06 (-1.823)
⑨ 商業従業者数 (B P)	- 6.79E-07 (-0.158)
⑩ 大型小売店数 (S)	0.006 (2.264**)

8 郵便局 (直営局 : J P) : $R^2 = 0.961$

① 定数項 (C)	10.540 (1.697)
② 可住地面積 (A)	0.037 (22.993**)
③ 人口総数 (P)	0.0001 (27.658**)
④ 高齢者比率 (O P)	5.506 (0.943)
⑤ 生産年齢人口比率 (Y P)	- 19.325 (-2.476*)
⑥ 課税対象所得 (T I)	- 4.38E-05 (-20.814**)

⑦ 従業者数 (WP)	4.27E-05 (6.773**)
⑧ 製造業従業者数 (MP)	5.33E-05 (2.374*)
⑨ 商業従業者数 (BP)	0.0002 (-0.615)
⑩ 大型小売店数 (S)	-0.014 (-0.615)

$R^2 = 0.967$

① 定数項 (C)	6.504 (1.126)
② 可住地面積 (A)	0.028 (17.558**)
③ 人口総数 (P)	0.0001 (20.068**)
④ 高齢者比率 (OP)	9.031 (1.664)
⑤ 生産年齢人口比率 (YP)	-13.639 (-1.878)
⑥ 課税対象所得 (TI)	-2.91E-05 (-13.609)
⑦ 従業者数 (WP)	4.75E-05 (7.162)
⑧ 製造業従業者数 (MP)	-2.68E-05 (-1.194)
⑨ 商業従業者数 (BP)	0.0001 (3.477**)
⑩ 大型小売店数 (S)	-0.060 (-2.618**)
⑪ 金融機関Aの店舗数 (G1)	-0.005 (-0.176)
⑫ 金融機関Bの店舗数 (G2)	0.178 (11.501**)
⑬ 金融機関Cの店舗数 (G3)	0.265 (13.585**)

9 金融機関A (都市銀行・信託銀行 : G1) : $R^2 = 0.796$

① 定数項 (C)	-2.937 (-0.544)
② 可住地面積 (A)	-0.016 (-11.295**)
③ 人口総数 (P)	2.02E-05 (4.692**)
④ 高齢者比率 (OP)	5.308 (1.046)
⑤ 生産年齢人口比率 (YP)	2.539 (0.374)
⑥ 課税対象所得 (TI)	2.61E-06 (1.429)
⑦ 従業者数 (WP)	0.0001 (22.315**)
⑧ 製造業従業者数 (MP)	-5.27E-05 (-2.699**)
⑨ 商業従業者数 (BP)	-7.41E-05 (-2.732**)
⑩ 大型小売店数 (S)	-0.286 (-14.040**)

10 金融機関B (地方銀行・第二地方銀行 : G2) : $R^2 = 0.802$

① 定数項 (C)	49.952 (5.184**)
② 可住地面積 (A)	0.032 (12.500**)
③ 人口総数 (P)	9.90E-05 (12.897**)
④ 高齢者比率 (OP)	-47.341 (-5.226**)

- ⑤ 生産年齢人口比率 (Y P) - 6 3 . 5 2 6 (- 5 . 2 4 4 **)
- ⑥ 課税対象所得 (T I) - 5 . 2 1 E - 0 5 (- 1 5 . 9 4 2 **)
- ⑦ 従業者数 (W P) - 2 . 8 5 E - 0 5 (- 2 . 9 1 8 **)
- ⑧ 製造業従業者数 (M P) - 0 . 0 0 0 2 (- 4 . 9 2 4 **)
- ⑨ 商業従業者数 (B P) 0 . 0 0 0 2 (4 . 0 6 5 **)
- ⑩ 大型小売店数 (S) 0 . 2 9 8 (8 . 1 9 2 **)

11 金融機関C (信用金庫・信用組合・労働金庫 : G 3) : $R^2 = 0.852$

- ① 定数項 (C) - 1 8 . 3 5 5 (- 2 . 5 9 5 **)
- ② 可住地面積 (A) 0 . 0 1 3 (6 . 9 1 4 **)
- ③ 人口総数 (P) 6 . 4 3 E - 0 5 (1 1 . 4 0 2 **)
- ④ 高齢者比率 (O P) 1 8 . 5 7 2 (2 . 7 9 3 **)
- ⑤ 生産年齢人口比率 (Y P) 2 1 . 2 3 6 (2 . 3 8 8 *)
- ⑥ 課税対象所得 (T I) - 2 . 0 3 E - 0 5 (- 8 . 4 7 8 **)
- ⑦ 従業者数 (W P) 2 . 9 9 E - 0 6 (0 . 4 1 7)
- ⑧ 製造業従業者数 (M P) 0 . 0 0 0 4 (1 6 . 2 6 2 **)
- ⑨ 商業従業者数 (B P) 0 . 0 0 0 2 (4 . 3 2 3 **)
- ⑩ 大型小売店数 (S) - 0 . 0 3 4 (- 1 . 2 7 4)

<表VI-1 各金融機関の店舗数の決定要因：回帰分析の結果のまとめ>

Coefficient								
	JP	MB	TB	LOB	SB	CB	CU	LB
A	0.037369	-0.046071	-0.001539	0.030992	0.011677	0.005893	0.010944	0.001603
P	0.000137	0.000008	-0.000002	0.000101	-0.000031	0.000029	0.000019	0.000001
OP	5.506207	55.567400	9.816888	-38.087930	-51.303810	23.661310	13.580080	-3.374859
YP	-19.325140	33.352790	9.472554	-42.681200	-72.456360	25.017580	29.200500	-5.607245
TI	-0.000044	0.000003	0.000001	-0.000046	0.000006	-0.000003	-0.000011	-0.000001
WP	0.000043	0.000120	0.000006	0.000018	-0.000066	-0.000015	0.000001	0.000003
MP	0.000053	0.000041	0.000000	-0.000211	-0.000006	0.000430	-0.000043	-0.000005
BP	0.000177	-0.000060	-0.000005	0.000032	0.000327	0.000211	0.000073	-0.000001
S	-0.014420	-0.221004	0.010278	0.020567	0.304765	-0.038298	-0.008051	0.006365
C	10.539780	-31.889260	-7.446602	35.307030	57.494130	-21.345420	-20.408130	4.942990

<表VI-2 金融機関A, B, Cの店舗数の決定要因：回帰分析の結果のまとめ>

	G1		G2		G3	
	Coefficient	t-Statistic	Coefficient	t-Statistic	Coefficient	t-Statistic
A	-0.015961	-11.294890	0.031520	12.496790	0.012800	6.913958
P	0.000020	4.692190	0.000099	12.897490	0.000064	11.401630
OP	5.307824	1.045894	-47.341300	-5.226486	18.571500	2.793331

YP	2.538645	0.374022	-63.526030	-5.243792	21.236330	2.388245
TI	0.000003	1.428531	-0.000052	-15.942130	-0.000020	-8.478383
WP	0.000122	22.315390	-0.000029	-2.917669	0.000003	0.416730
MP	-0.000053	-2.699334	-0.000172	-4.923647	0.000416	16.261990
BP	-0.000074	-2.731964	0.000197	4.064588	0.000154	4.322718
S	-0.286166	-14.039580	0.298014	8.191655	-0.034024	-1.274157
C	-2.936754	-0.543942	49.952360	5.183691	-18.354710	-2.594995

各金融機関の店舗数の決定要因についての重回帰分析の結果は以下の通りである。

- ① 可住地面積の店舗数への影響は、郵便局、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫については有意にプラスであるが、都市銀行については有意にマイナスである。
- ② 人口総数の店舗数への影響は、郵便局、地方銀行、信用金庫、信用組合については有意にプラスであるが、第二地方銀行については有意にマイナスである。
- ③ 高齢者比率の店舗数への影響は、都市銀行、信用金庫については有意にプラスであるが、地方銀行、第二地方銀行、労働金庫については有意にマイナスである。
- ④ 生産年齢人口比率の店舗数への影響は、信用金庫については有意にプラスであるが、郵便局、地方銀行、第二地方銀行、労働金庫については有意にマイナスである。
- ⑤ 課税対象所得の店舗数への影響は、第二地方銀行については有意にプラスであるが、郵便局、地方銀行、信用組合、労働金庫については有意にマイナスである。
- ⑥ 従業者数の店舗数への影響は、郵便局、都市銀行、信託銀行、労働金庫については有意にプラスであるが、第二地方銀行については有意にマイナスである。
- ⑦ 製造業従業者数の店舗数への影響は、郵便局、信用金庫については有意にプラスであるが、地方銀行については有意にマイナスである。
- ⑧ 商業従業者数の店舗数への影響は、第二地方銀行、信用金庫、信用組合については有意にプラスである。
- ⑨ 大型小売店数の店舗数への影響は、第二地方銀行、労働金庫については有意にプラスであるが、都市銀行については有意にマイナスである。
- ⑩ 可住地面積、人口総数、高齢者比率、生産年齢人口比率、課税対象所得、従業者数、製造業従業者数、商業従業者数、大型小売店数の金融機関A, B, Cの店舗数への影響は、人口総数のみが同符号(プラス)であり、他はプラス、マイナスある。可住地面積の店舗数への影響は、金融機関Aについては有意にマイナス、金融機関B, Cについては有意にプラスである。高齢者比率の店舗数への影響は、金融機関Bについては有意にマイナス、金融機関Cについては有意にプラスである。生産年齢人口比率の店舗数への影響は、金融機関Bについては有意にマイナス、金融機関Cについては有意にプラスである。課税対象所得の店舗数への影響は、金融機関B, Cについては有意にマイナスである。従業者数の店舗数への影響は、金融機関Aについては有意にプラスであり、金融機関Bについては有意にマイナスである。製造業従業者数の店舗数への影響は、金融機関A, B

については有意にマイナスであり、金融機関Cについては有意にプラスである。商業従業者数の店舗数への影響は、金融機関Aについては有意にマイナスであり、金融機関B, Cについては有意にプラスである。大型小売店数の店舗数への影響は、金融機関Bについては有意にプラスであり、金融機関Cについては有意にマイナスである。

⑪ 金融機関A, B, Cの店舗数の郵便局の店舗数への影響は、金融機関B, Cについては有意にプラスである。

Ⅶ おわりに

本論文の「Ⅲ 金融機関の店舗分布の特徴」についての主たる分析結果は次の通りである。

- ① いずれの金融機関の店舗数もゼロである区市町村がある。
- ② 郵便局の平均店舗数は圧倒的に大きい。
- ③ 1つの市区町村にある各金融機関の店舗の最大数を見ると、郵便局の店舗数を10割として、都市銀行は6割弱、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫はそれぞれ4割強である。
- ④ 「大都市圏 vs. 大都市圏以外」における平均店舗数を比較すると、都市銀行は大都市圏型の金融機関である。地方銀行、労働金庫は大都市圏と大都市圏以外にバランスよく店舗配置している。大都市圏と大都市圏以外の店舗配置バランスは郵便局、第二地方銀行、信用組合はほぼ同じである。
- ⑤ 各金融機関の地域別の平均店舗数を見ると、都市銀行、信用金庫の店舗は大都市圏に集中し、郵便局、地方銀行、第二地方銀行、信用組合、労働金庫の店舗は大都市圏、大都市圏以外の関係なく配置されていると指摘できる。

本論文の「Ⅳ 各都道府県の店舗ハーフィンダール指数」についての主たる分析結果は次の通りである。

- ① 店舗数ハーフィンダール指数の単純平均は全国ベース0.327、大都市圏0.299、大都市圏以外0.334であり、店舗数で言えば大都市圏の方が地域金融市場の競争度が高い。
- ② 地域別に、競争度の高い地域から低い地域を並べると、首都圏0.285、東海0.303、北陸0.304、関東0.313、四国0.322、東北0.331、近畿0.342、南九州0.343、九州北部0.348、中国0.354、北海道0.366である。

本論文の「Ⅴ 金融機関の店舗ローレンツ曲線と店舗ジニ係数」についての主たる分析結果は次の通りである。

都市銀行・信託銀行の店舗ローレンツ曲線が完全平等線から最も離れ、店舗分布格差が大きいのにに対して、郵便局の店舗ローレンツ曲線が完全平等線に最も近く、店舗分布格差が小さい。本論文は店舗分布格差が小さいことに“郵便局らしさ”を求めている。

都市銀行・信託銀行の店舗ジニ係数が最大であり、店舗分布格差が大きいのにに対して、郵便局の店舗ジニ係数は最小であり、店舗分布格差は小さい。本論文は店舗分布格差が小さいことに“郵便局らしさ”を求めている。

本論文の「Ⅵ 各金融機関の店舗数の決定要因」についての重回帰分析の結果は以下の通りである。

- ① 可住地面積の店舗数への影響は、郵便局、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫については有意にプラスであるが、都市銀行については有意にマイナスである。都市銀行の店舗展開は効率性の名の下に土地面積にマイナスに依存している

のであろう。

② 人口総数の店舗数への影響は、郵便局、地方銀行、信用金庫、信用組合については有意にプラスであるが、第二地方銀行については有意にマイナスである。人口にプラスに依存している店舗展開は金融機関のユニバーサル性とみなされうるが、第二地方銀行の店舗展開がマイナスに依存しているファクト・ファインディングスは意外である。

③ 高齢者比率の店舗数への影響は、都市銀行、信用金庫については有意にプラスであるが、地方銀行、第二地方銀行、労働金庫については有意にマイナスである。高齢者比率の店舗数へのプラスの影響は一般には金融機関の公共性と解釈されているが、都市銀行、信用金庫が公共性を有し、地方銀行、第二地方銀行、労働金庫が公共性を有していないと言えるのであろうか。

④ 生産年齢人口比率の店舗数への影響は、信用金庫については有意にプラスであるが、郵便局、地方銀行、第二地方銀行、労働金庫については有意にマイナスである。店舗は預金、貸出金、投資信託などの販売のいずれをねらって展開されているのであろうか。高齢者比率、生産年齢人口比率の店舗数への影響を見たとき、預金、投資信託などの販売は高齢者向け、貸出は生産年齢人口向けと言えるのであろうか。都市銀行の店舗展開は公共性よりは預金、投資信託などの販売によるものであろう。

⑤ 課税対象所得の店舗数への影響は、第二地方銀行については有意にプラスであるが、郵便局、地方銀行、信用組合、労働金庫については有意にマイナスである。郵便局、地方銀行、信用組合、労働金庫は課税対象所得の低いところで店舗展開しているのであろうか。

⑥ 従業者数の店舗数への影響は、郵便局、都市銀行、信託銀行、労働金庫については有意にプラスであるが、第二地方銀行については有意にマイナスである。従業者数の第二地方銀行店舗数への影響はマイナスであるといっても、 -6.56×10^{-5} であり、ほとんどゼロである。

⑦ 製造業従業者数の店舗数への影響は、郵便局、信用金庫については有意にプラスであるが、地方銀行については有意にマイナスである。製造業従業者数の地方銀行店舗数への影響はマイナスであるといっても、 -0.0002 であり、ほとんどゼロである。

⑧ 商業従業者数の店舗数への影響は、第二地方銀行、信用金庫、信用組合については有意にプラスである。

⑨ 大型小売店数の店舗数への影響は、第二地方銀行、労働金庫については有意にプラスであるが、都市銀行については有意にマイナスである。

⑩ 金融機関A, B, Cの店舗数の郵便局の店舗数への影響は、金融機関B, Cについては有意にプラスである。つまり、郵便局は金融機関B（地方銀行、第二地方銀行）、C（信用金庫、信用組合、労働金庫）と競合していない。

付 データの説明

金融機関の店舗数は、『日本金融名鑑』を手引きとして市区町村ごとに数え、手入力したものである。以下の②～⑩はインターネットで、「総務省統計局 → 統計データ → 統計表一覧 (Excel集) → 統計でみる市区町村のすがた → 統計でみる市区町村のすがた 2013 → 統計でみる市区町村のすがた 2013 → 『人口・世帯』、『自然環境』、『経済基盤』、『居住』」から取ったものである。

(1) 「統計でみる市区町村のすがた 2013」(以下、総務省データと呼ぶ)では、埼玉県の日岡市、千葉県の大網白里市の2つの市のデータがないので、それを落として分析している。

(2) 区別データの欠落

① 可住地面積

総務省データでは、相模原市の区別可住地面積データはないので、可住地面積を相模原市全体でとらえ、各金融機関の店舗数も、区の数字の合計をして、相模原市全体の各金融機関の店舗数を求める。熊本市についても同様である。

② 人口総数

総務省データでは、熊本市(中央区、東区、西区、南区、北区)の区別データがないので、人口は熊本市全体でとらえ、各金融機関の店舗数も、中央区、東区、西区、南区、北区の数字の合計をして、熊本市全体の各金融機関の店舗数を求める。

③ 高齢者比率(人口総数に占める65歳以上人口の比率)

上記②と同様である。

④ 生産年齢人口比率(人口総数に占める15～64歳人口の比率)

上記②と同様である。

⑤ 課税対象所得

総務省データでは、札幌市の区別課税対象所得データはないので、課税対象所得を札幌市全体でとらえ、各金融機関の店舗数も、区の数字の合計をして、札幌市全体の各金融機関の店舗数を求める。仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市についても同様である。

⑥ 従業者数

総務省データでは、相模原市の区別従業者数データはないので、従業者数を相模原市全体でとらえ、各金融機関の店舗数も、区の数字の合計をして、相模原市全体の各金融機関の店舗数を求める。

⑦ 製造業従業者数

総務省データでは、相模原市の区別製造業従業者数データはあるが、他に合わせるため、製造業従業者数を相模原市全体でとらえ、各金融機関の店舗数も、区の数字の合計をして、相模原市全体の各金融機関の店舗数を求める。

⑧ 商業従業者数

上記⑦と同様である。

⑨ 大型小売店数

総務省データでは、相模原市の区別大型小売店数データはないので、大型小売店数を相模原市全体でとらえ、各金融機関の店舗数も、区の数字の合計をして、相模原市全体の各金融機関の店舗数を求める。熊本市についても同様である。

脚注

(*) 本研究は「郵便貯金をはじめとする個人貯蓄並びに資産の運用及びその市場に関する調査・研究」の研究助成金（ゆうちょ財団）を受けている。ここに記して感謝の意を表したい。

(注1) 本稿では、地域変数として可住地面積、デモグラフィック要因として人口総数、高齢者比率、生産年齢人口比率を用いている。経済要因として課税対象所得、従業者数、製造業従業者数、商業従業者数、大型小売店数を用いている。事業所数（経済要因）では事業の規模が分からないので、本稿では従業員数（従業者数、製造業従業者数、商業従業者数）を用いている。また、事業所数に対応する変数として大型小売店数を用いている。

(注2) Avery et al. [1999]の店舗定義（店舗で提供される金融サービスの量と質）に従えば、簡易郵便局は店舗には含まれない。

(注3) 各金融機関の市区町村ごとの店舗数は『日本金融名鑑』を用いて数えた。同資料では、農協については、金融機関名のみで、店舗名の記載はない。

参考文献

Avery, R. B., R. W. Bostic, P. S. Calem and G. B. Canner, "Consolidation and bank branching patterns," *Journal of Banking and Finance*, Vol. 23, No. 2-4, February 1999, p. 497-532.

伊藤隆康「信越における郵便局の店舗配置の分析－民間金融機関との比較を中心に－」『平成15年度郵便貯金委託研究報告書』（2004a）。

伊藤隆康「鳥取県における預金金融機関の店舗配置の分析－郵便局と民間金融機関の比較を中心に－」『新潟大学経済論集』第77号、（2004b）。

伊藤隆康「東京都における預金金融機関の店舗配置と競合」『生活経済学研究』第20巻、（2004c）。

伊藤隆康「北海道における地域金融の特徴－預金金融機関の店舗配置を分析して－」『新潟大学経済論集』第80巻、（2006）。

伊藤隆康「信越地域における預金金融機関の店舗配置：新潟県と長野県を比較分析して」『生活経済学研究』第27巻、（2008）。

伊藤隆康「大阪府における地域金融：預金金融機関の店舗配置分析」『生活経済学研究』第29巻、（2009）。

大山達雄・田村浩之・佐野貴子「郵便局の置局配置に関する調査研究」『郵政研究所月報』第12巻第11号、（1999）。

近藤万峰「愛知県における金融機関の店舗行動の分析」『金融経済研究』第19号、（2003）。

近藤万峰「愛知県における金融機関の店舗減少の実態－地域間での比較に焦点を当てて－」『New Finance』第35巻第8号、（2005）。

近藤万峰「わが国における金融機関のデリバリーチャンネル戦略の分析」『商学研究』（愛知学院大学）第46巻第3号、（2006）。

近藤万峰「大阪府における金融機関の店舗減少の分析－地域間での比較を中心に－」『商学研究』（愛知学院大学）第47巻第3号、（2007）。

重頭ユカリ「地域金融機関としての農協のポジション－地域における農協の店舗・貯金シェア－」『農林金融』第52巻第12号、（1999）。

品田雄志「民営化後の郵便局およびゆうちょ銀行の店舗について－数では民間金融機関を圧倒、質には疑問も残る－」『金融調査情報』（信金中央金庫総合研究所）19-1、（2007a）。

品田雄志「民営化後の郵便局およびゆうちょ銀行の店舗について」『信金中金月報』（2

007b)。

高林喜久男「金融活動の地域的偏在と公的金融」『経済学論究』（関西学院大学）第50巻第4号、（1997）。

高林喜久男「民間金融活動の地域的偏在と公的金融の役割」（川口慎二・古川顕編『現代日本の金融システムー公的金融と銀行行動ー』貯蓄経済研究センター関西支所、（1998）。

滝川好夫『郵政民営化の金融社会学』日本評論社、（2006）。

滝川好夫「郵政民営化スタートと地域社会：郵便局は地域に残るのか？」『都市問題』都市市政調査会、第98巻第12号、（2007a）。

滝川好夫「郵便貯金銀行は地域金融市場を混乱させるのか」『平成19年度郵便貯金振興会研究助成研究・成果論文』（2007b）。

滝川好夫『どうなる「ゆうちょ銀行」「かんぽ生保」日本郵政グループのゆくえ』日本評論社、（2007c）。

滝川好夫『信用金庫のアイデンティティと役割』千倉書房、（2014）。

ニッキン『日本金融名鑑2013年版（第53版）』（上巻、中巻）、日本金融通信社、（2012）。

播磨谷浩三「地域金融機関の店舗展開における広域化とその背景ー札幌市内の信用金庫の店舗展開に関する検証ー」『生活経済学研究』第23巻、（2006）。

堀江康熙『地域金融機関の経営行動』勁草書房、（2008）。

堀江康熙・川向肇「小規模金融機関の経営基盤」『経済学研究』（九州大学）、第66巻第3号、（1999）。

松浦克己・橘木俊詔「家計の金融資産選択と公的金融」（松浦克己・橘木俊詔編『金融機能の経済分析』東洋経済新報社（1991年））

宮本道子「秋田県における地域金融機関の店舗配置について」『生活経済学研究』第35巻、（2012）。

家森信善「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」（林敏彦・松浦克己・米澤康博編『日本の金融問題ー検証から解決へー』日本評論社、（2003）。

家森信善・近藤万峰「公的金融機関と民間金融機関の立地行動」『生活経済学研究』第16巻、（2001）。

山中勉「都市部における都市銀行の近年の店舗配置」『郵政研究所月報』第13巻第3号、（2000）。

由里宗之「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み（前編）ー中京大都市圏の預金金融機関を事例としてー」『中京商学論叢』第47巻第1号、（2000）。

由里宗之「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み（後編）ー中京大都市圏の預金金融機関を事例としてー」『中京商学論叢』第47巻第2号、（2001）。

渡部喜智「郵政民営化後の『実施計画』の内容について」『農林金融』第60巻第6号、
(2007)。